



社会の中の科学技術・学術

そしてイノベーション

－博士人材の活躍や国民意識の変容を可視化する－

2021年2月17日

第13回政策研究レビューセミナー

文部科学省 科学技術・学術政策研究所

第1調査研究グループ 星野 利彦

I 博士人材の活躍促進

生活や社会の基盤となる科学技術の高度化・複雑化に伴い、その中核を担う博士人材等の活躍は不可欠

イノベーションを継続的に生み出すには、様々なセクターにおいて、博士人材等が能力を発揮できる環境を整えることが重要

一方、博士人材の育成には、博士課程の現場やキャリアパス構築上の問題点や課題を把握する必要

博士人材等のキャリアパスの可視化など博士等を巡る諸課題の解決に向けた調査研究に取り組む

II 国民意識の変容把握－社会の中の科学技術－

科学技術が社会に深く浸透し、科学技術と関わりなく経済活動を行うことは不可能
エネルギー問題や環境問題など様々な社会問題に、国民一人ひとりが我が身の問題と捉え、考える必要

一方、政策当局も、国民の科学技術に対する要望や期待を把握し、国民の理解、支持と信頼の下で政策を推進することが重要

科学技術に関する国民意識の測定・可視化など科学技術と社会との関係性の調査研究に取り組む

I 博士人材の活躍の可視化

博士人材のキャリアパスに関する各種調査

- (1) 年度を特定した博士課程修了者集団を対象とする3年毎のコホート調査
 - **1 博士人材追跡調査** (調査実施は2012年度～、報告書は2014年度～)
 - ① 2019年度調査 → **2020年11月「第3次報告書 (2012年・2015年コホート)」**
 - ② 2020年度調査 → 2021年度中 (予定) 「2018年コホート報告書」
 - ③ 2020年度修士課程を起点とした調査 → 2021年度中 (予定) 「報告書」
- (2) 博士課程在籍者個人を対象とした長期キャリアパスを把握する情報基盤構築・運用等
 - **2 博士人材データベース (JGRAD)** (2014年度～)
 - ① **第二世代JGRADの開発** (2021年9月に第二世代へ移行予定)
 - ② JGRADアンケート「博士課程満足度調査」 → 2021年2月「報告書」
 - ③ **JGRADアンケート「新型コロナの研究への影響調査」 → 2020年9月「報告書」**
- (3) 博士人材等の雇用状況等について大学・公的研究機関を通じた調査
 - **3 ポストドクター等の雇用・進路に関する調査【政府統計】**
2009年度からは3年毎、**2020年9月「2018年度調査速報」**
 - **4 研究大学における教員の雇用状況に関する調査**
2019年度調査 (5年振り)、**2020年8月「2019年度調査速報」**

6

II 科学技術に関する国民意識の変容の可視化

- **5 「新技術の社会受容性」 2020年9月「報告書」**
- **【緊急調査】「新型コロナウイルスを含む感染症」 → 2020年7月「報告書」**



I 博士人材の活躍（キャリアパス） の可視化

博士人材のキャリアパス把握・可視化に向けた調査の全体像と課題

期待

博士人材は、持続的な科学技術イノベーションの主たる担い手

現実

博士人材を取り巻く状況は厳しく、かつ社会全体における博士人材の活躍状況の把握・提示が不十分

海外

米・英・仏では博士課程修了後に定期的・追跡的な調査を実施



我が国も博士人材のキャリアパスの把握・可視化を進め、エビデンスに基づく科学技術・学術人材政策の立案に貢献

1

博士人材追跡調査 (JD-Pro)

日本の博士課程を設置する全大学が対象



特定の博士課程修了年を母集団とした
コホート調査

2

博士人材データベース (JGRAD)

日本の登録50大学*が対象



* : 2021年1月時点

博士課程修了後の進路を継続的・持続的に把握する
ためのプラットフォーム構築

4

研究大学*における大学教員の雇用状況 に関する調査

* : 18大学

大学教員の無期雇用と有期雇用の状況
の全体像について調査

3

ポストドクター等の雇用・進路 に関する調査

大学・公的研究機関*のポストドクター等の
雇用状況と進路の全体像について調査

* : 2018年は1180機関



1

博士人材追跡調査（JD-Pro）

博士人材追跡調査 第3次報告書 [NISTEP REPORT No.188]

<https://doi.org/10.15108/nr188>

【目的・方法】

◇ 博士人材のキャリアパス可視化を目的として、博士課程での経験、修了後の就業や研究状況等を調査

◇ 「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」（2020年1月）等に基づく博士人材育成施策の客観的根拠を提供（2014年より約3年毎に調査を実施）

➢ 「テニュアトラック制度」や「女性研究者活躍促進策」の参考情報

◇ 第3次報告書は、**2012年度及び2015年度に博士（後期）課程を修了した者**（以降、各々「2012年コホート」及び「2015年コホート」）のうち、**前回調査※に回答した者**を対象として、2019年11～12月に調査を実施

※2012年コホートは2014年及び2016年、2015年コホートは2016年に調査を実施

➢ 2012年コホート：依頼2,614名 回答1,765名 有効回答1,758名
(回答率：67.5%、有効回答率67.3%)

➢ 2015年コホート：依頼4,922名 回答2,381名 有効回答2,381名
(回答率：48.4%、有効回答率48.4%)

【結果概要（一部抜粋）】

(1) 博士課程で得られ、仕事等で役に立っていること

「論理性や批判的思考力」、「課題を発見し設定する力」、「データ処理、活用能力」

(2) 雇用や所得の全体傾向

正社員・正職員の割合が増加、大学等の任期なし（終身在職権あり）割合も増加、**雇用の安定化、所得の増加**がみられた

(3) 博士の居住地別活動の状況

① **海外に居住**し、研究を実施している**日本人博士**の割合は**低迷**

2012年コホート 1.5年後 **5.2%** ➤ 6.5年後 **2.5%**

2015年コホート 0.5年後 **4.0%** ➤ 3.5年後 **5.3%**

② **国内における博士の居住地**は、**関東地方**が多く、**微増傾向**

2012年コホート 1.5年後 **43.5%** ➤ 6.5年後 **45.2%**

2015年コホート 0.5年後 **43.9%** ➤ 3.5年後 **44.8%**

(4) **女性PI**（研究室主宰者：Principal Investigator）の状況

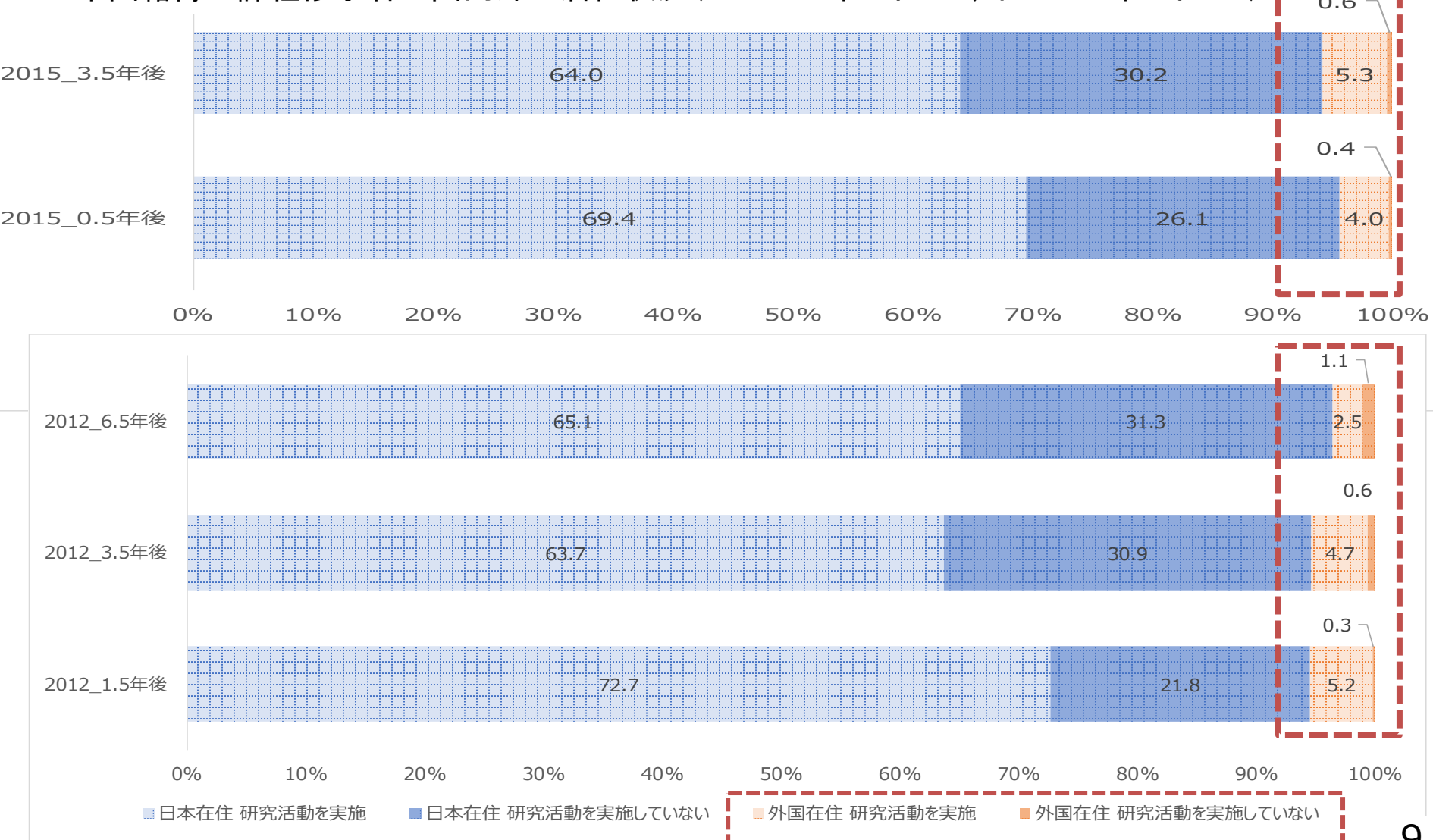
女性PIの割合は増加

2012年コホート 3.5年後 **1.7%** ➤ 6.5年後 **6.8%**

2015年コホート 0.5年後 **0.4%** ➤ 3.5年後 **1.7%**

◇ 日本人博士の海外居住割合は、1割に満たない

日本国籍博士課程修了者の国内外の居住状況（上：2015年コホート、下：2012年コホート）

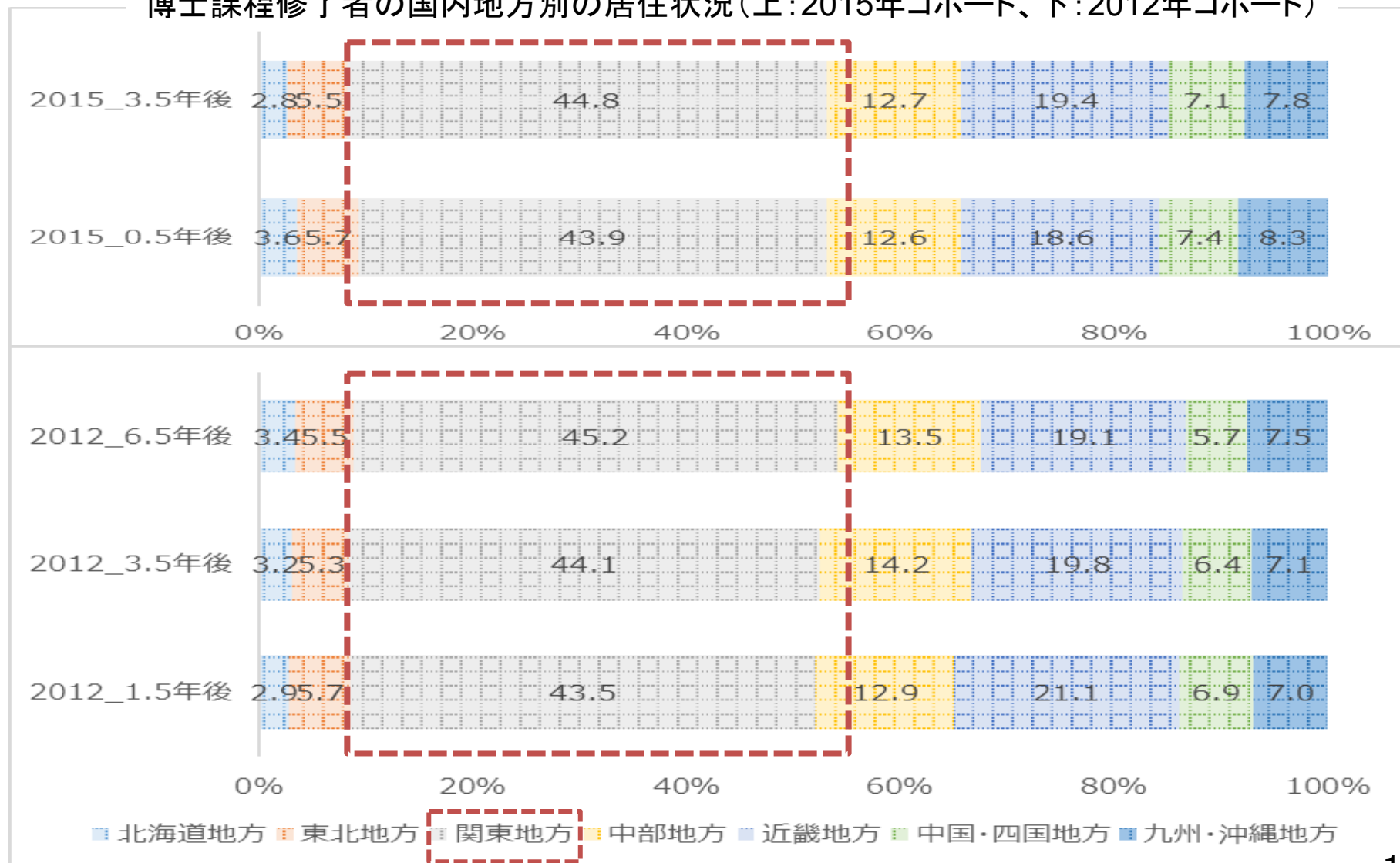


(3) 博士の居住地別活動の状況

② 国内居住の状況

◇ 博士は、**関東地方居住者が多く、微増傾向**にある

博士課程修了者の国内地方別の居住状況（上：2015年コホート、下：2012年コホート）





2 博士人材データベース (JGRAD)

博士人材データベース

<https://jgrad.nistep.go.jp/>

1. 長期的な視点

JGRAD登録者に関するキャリアパス
追跡



- ・博士特有のキャリアパスの軌跡（就職から定年まで）を把握
⇒国の人材政策等へ貢献
- ・登録者へのロールモデル提供
⇒登録者の進路検討に寄与



2. 短期的な視点

JGRADを通じたキャリアパス等に関するアンケート調査



- ・大学等の大学院教育やキャリア支援等に役立つ分析
⇒国、大学等の博士課程をはじめとする大学院教育、キャリア支援策や研究支援策・経済支援策等への貢献



JGRAD登録者の入力情報の分析と、登録者へのアンケート調査により把握した博士課程修了後における意識調査を解析し、今後の大学院教育や人材育成に関する施策の企画立案に役立てることが目的



科学技術・学術政策研究所
National Institute of Science and Technology Policy

博士人材
データベース
JGRAD
Japan Graduates Database

Change language:

日本語 ▼

nistep001 | ログアウト

→ トップ

→ お知らせ

→ FAQ

→ お問い合わせ

→ 個人情報取扱い

→ Profile

→ **ロールモデル紹介**

→ Group

ALL

NISTEP

HCJ大学

ロールモデル紹介

探したい情報のボタンをクリックすると関連する情報を検索します
ページはその国の言語で表示される場合があります。



さらなる飛躍を目指す研究者へ

海外留学経験事例、インターンシップ制度の活用、デニュア
ラックやフェロー経験事例等の紹介



新しい博士のキャリアパス

URA活動の事例やサイエンスコミュニケーターや教師になって活
動している博士人材の紹介



より良い研究活動を続けていく

研究機関への就職、ポスドク問題への対応、研究費を獲得する
ための取り組みや産学連携等による研究支援事業等の紹介



海外で活躍する日本の博士人材
日本で活躍する海外の博士人材

海外を拠点とする研究者、日本への留学で学位取得した外国人
研究者や外資系企業へ就職した博士人材の紹介等



企業で活躍する博士人材

企業へ就職や転職をした博士人材や、社会人から博士課程へ進
んだ博士人材等の紹介



ワークライフバランスを考える

研究と育児の両立等、ワークライフバランスを実現している博
士人材やワークライフバランスを支える事業等の紹介



博士人材を求める企業・研究所

博士人材を求める企業からのメッセージ、企業への転職支援事
業等の紹介



その他博士人材のための情報

ワークショップや博士人材のための情報配信サイトの紹介等

博士人材の
キャリア情報を
8つに分類

タグ検索

タグキーワード:

検索

[タグ一覧](#)

調査内容

JGRAD登録者（2020年3月25日時点で21,207名）に対して、博士課程の教育プログラムへの満足度等を調査

調査方法

JGRADのウェブアンケート機能を用いて、3月26日～5月22日に回答を募集

回答者数

1,514名（博士課程在籍者866名、博士課程修了者・退学者648名）

- ◆ 調査依頼メールの対象者数に占める回答者数：7.1%
- ◆ 調査期間中のログイン者数に占める回答者数：78.9%

主な結果

- ・満足度が高かったのは、研究への態度や考え方
- ・満足度が低かったのは、**経済的支援**
- ・「博士課程教育リーディングプログラム」や「卓越大学院プログラム」の該当者は、非該当者よりも、**経済的支援への満足感が高かった**

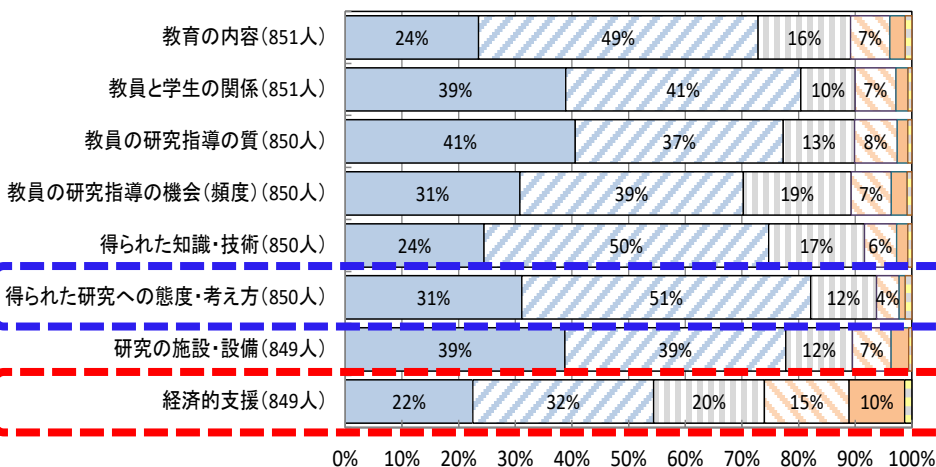
◇ [とても満足している] と [まあ満足している] の合計が最も高かったのは、「得られた研究への態度・考え方」

博士課程在籍者の割合：82%、 博士課程修了者等の割合：90%

◇ [とても満足している] と [まあ満足している] の合計が最も低かったのは、「経済的支援」

博士課程在籍者の割合：54%、 博士課程修了者等の割合：57%

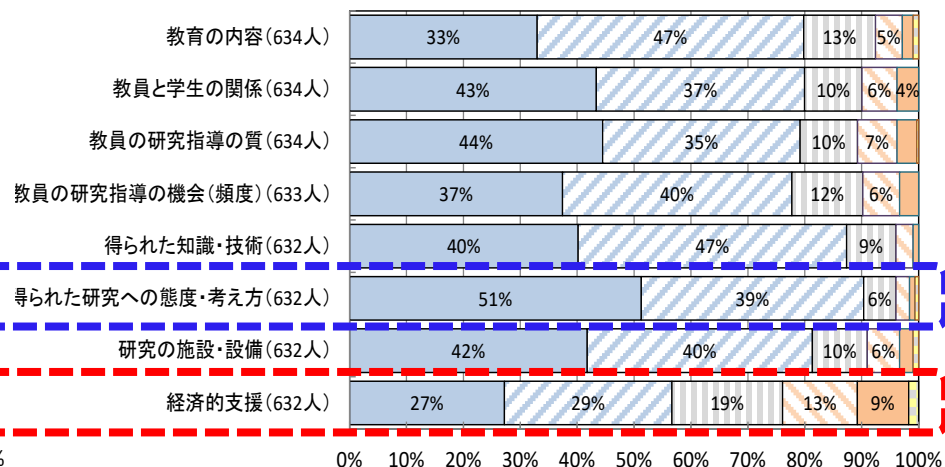
博士課程プログラム（専門分野）に関する 回答割合〈博士課程在籍者〉



0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

☐ (1) とても満足している ☐ (2) まあ満足している
☐ (3) どちらとも言えない ☐ (4) あまり満足していない
☐ (5) 全く満足していない ☐ (6) わからない

博士課程プログラム（専門分野）に関する 回答割合〈博士課程修了者等〉

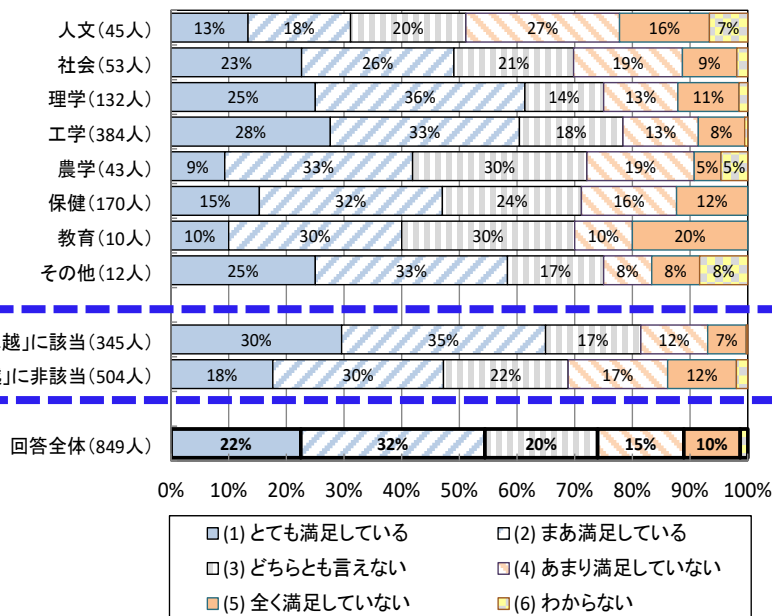


0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

☐ (1) とても満足している ☐ (2) まあ満足している
☐ (3) どちらとも言えない ☐ (4) あまり満足していない
☐ (5) 全く満足していない ☐ (6) わからない

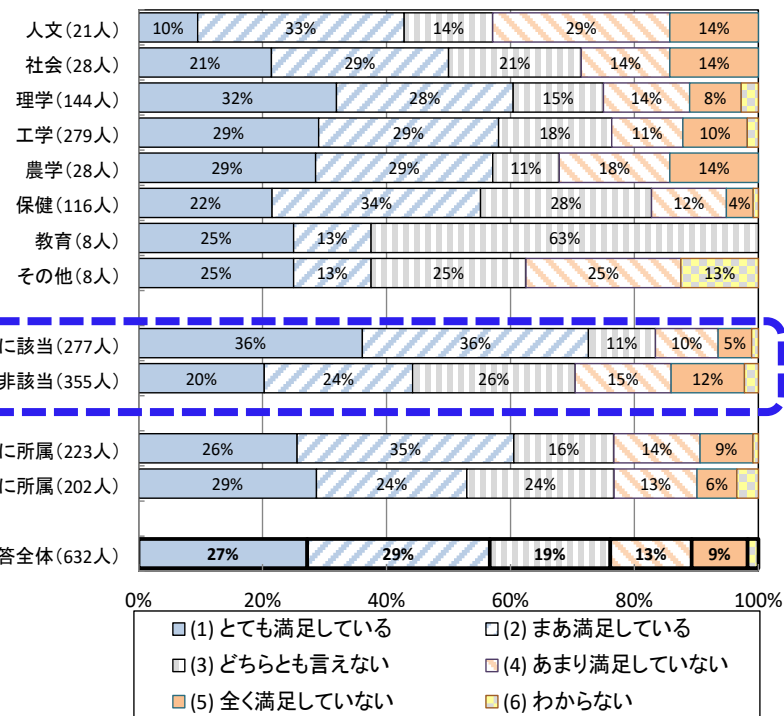
◇「博士課程教育リーディングプログラム」や「卓越大学院プログラム」の該当者は非該当者よりも「経済的支援」への満足感の割合が高かった

博士課程プログラム（専門分野）における 経済的支援の回答割合 〈博士課程在籍者〉



[博士課程在籍者における該当者の合計割合：65%]
[博士課程在籍者における非該当者の合計割合：47%]

博士課程プログラム（専門分野）における 経済的支援の回答割合 〈博士課程修了者等〉



[博士課程修了者等の該当者の合計割合：73%]
[博士課程修了者等の非該当者の合計割合：44%]



3 ポストドクター等の雇用・進路に関する調査 ＜速報＞

4 研究大学教員の雇用状況に関する調査 ＜速報＞

（注） いずれの調査も速報値を現在精査中であり、確報（2021年3月に発表予定）では、若干の数値の変更が有り得る

ポストドクター等の雇用・進路に関する調査（2018年度実績）速報版

https://www.nistep.go.jp/wp/wp-content/uploads/NISTEP_RM20200925-PressJ.pdf

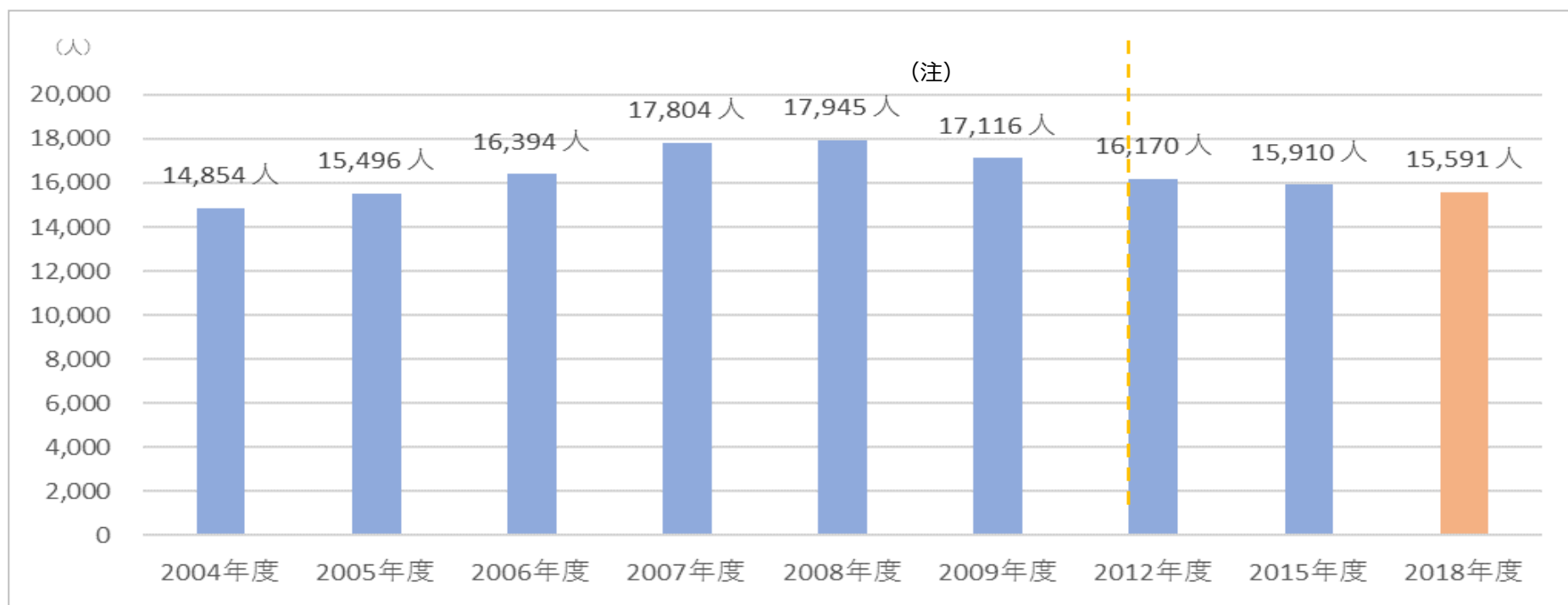
研究大学における教員の雇用状況に関する調査 速報版

<https://www.nistep.go.jp/wp/wp-content/uploads/NISTEP-RM2020-PressJ.pdf>

◇大学・公的研究機関におけるポスドクター等の雇用と進路を把握することで、研究人材育成や支援策の検討に資することを目的

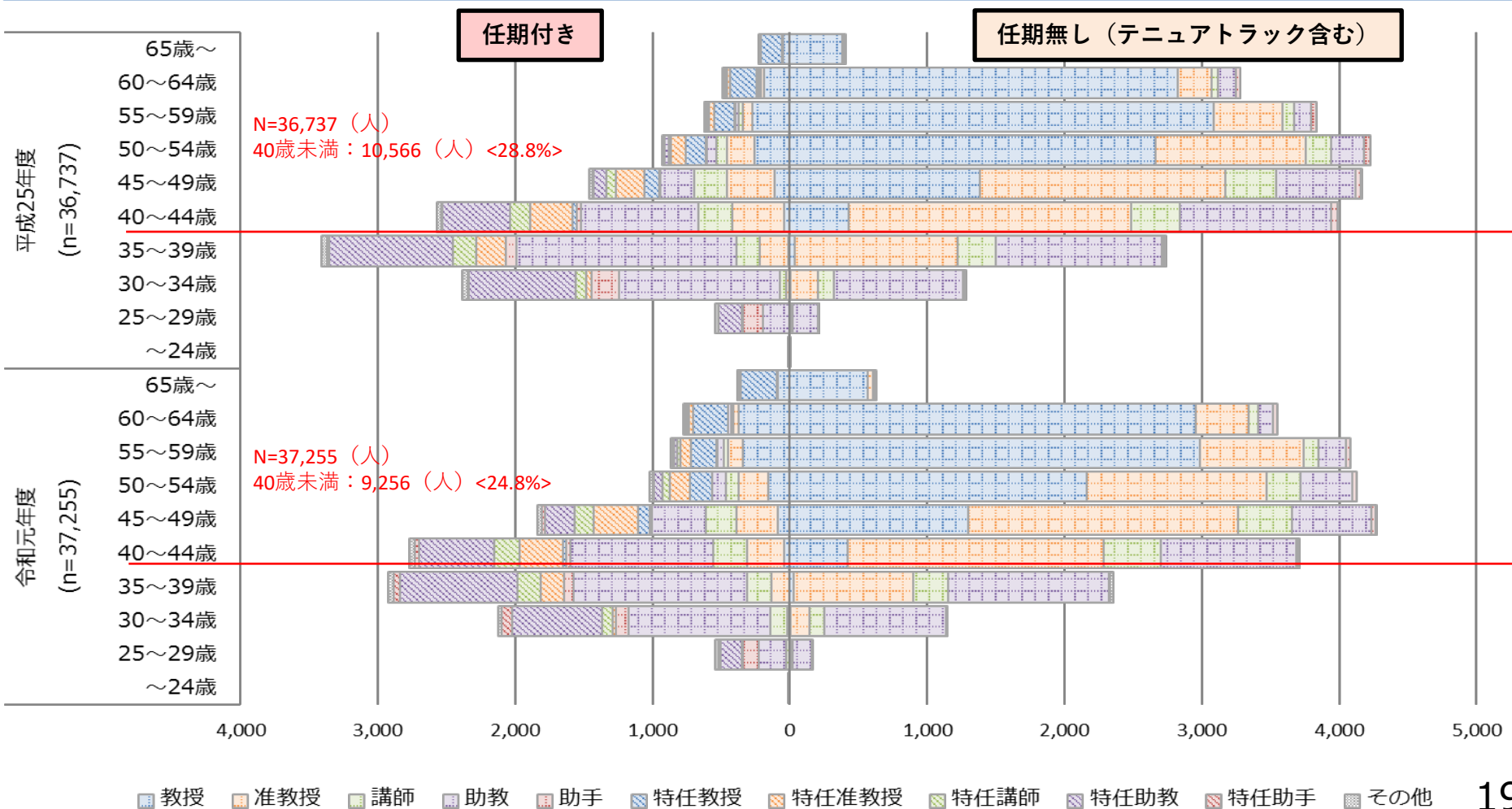
◇調査対象機関は、大学（短期大学を除く）、大学共同利用機関、国立試験研究機関、公設試験研究機関、研究開発法人（2018年度：1,176機関）

ポスドクター等の延べ人数^{（注）}の推移



（注）本調査は、2012年度の雇用期間の合計が2ヵ月以上のポスドクター等を対象としており、同じ者が複数機関に計上されている可能性があり、特に2008年度以前は、財源毎にポスドクター等を計上していることから、複数財源による同じ者の重複計上の有無が判別困難で、2009年度以降とは単純に比較できない

- ◇博士人材の最大の就職先である大学教員の無期雇用と有期雇用の状況を把握し、大学教員に関する人材政策に資することを目的
- ◇調査対象は、1) 学術研究懇談会（RU11）構成大学、2) 国立大学法人運営費交付金の重点支援③の何れかに該当する18大学（いわゆる研究大学）





Ⅱ 科学技術に関する国民意識の変容 の可視化

科学技術に関する国民意識調査－新技術の社会受容性－[調査資料-296]

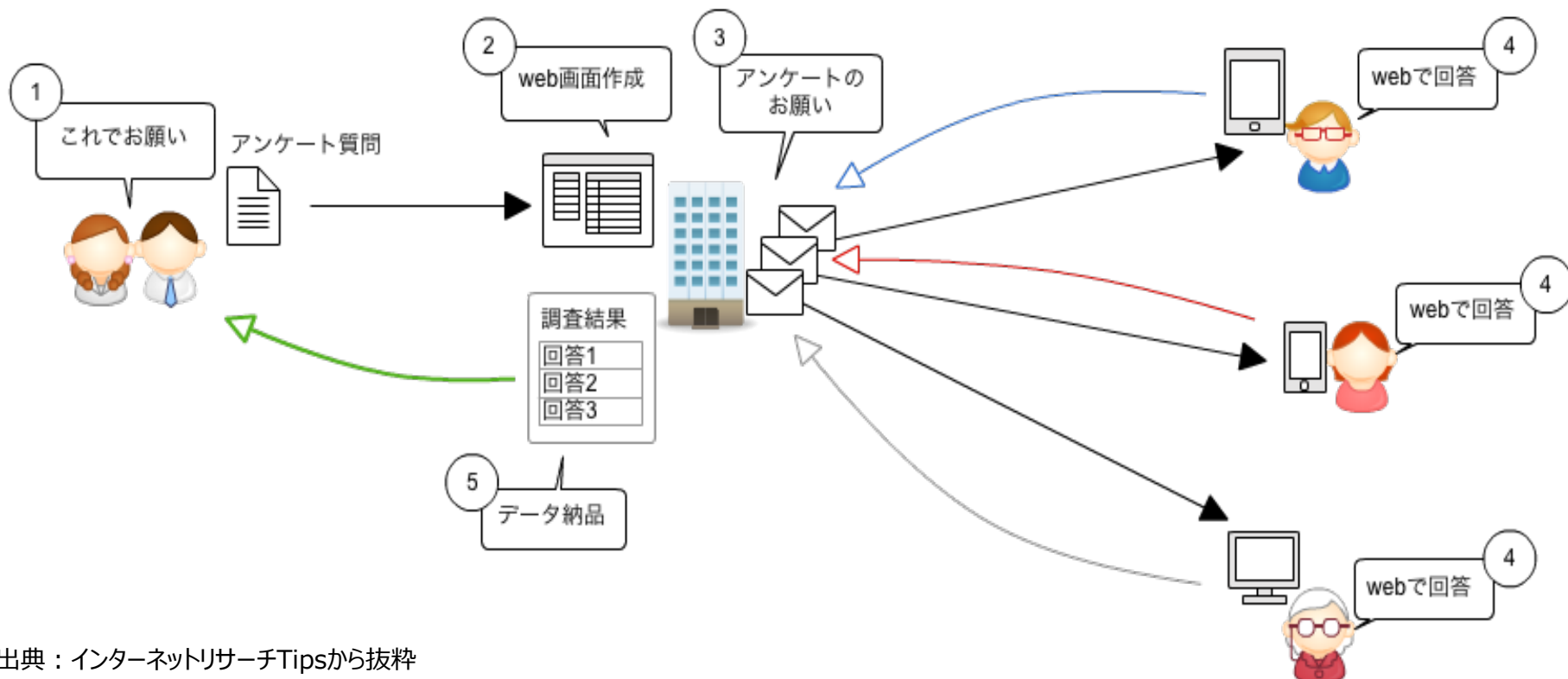
<https://doi.org/10.15108/rm296>

- 科学技術が社会の期待に応えるには、社会からの理解、信頼、支持の獲得が大前提、科学技術への関心や信頼など国民の意識を把握するため、2009年から継続的にインターネット調査（手順は下記枠囲み）を実施

アンケートをしたい人

インターネットリサーチ会社

回答する人（一般人）



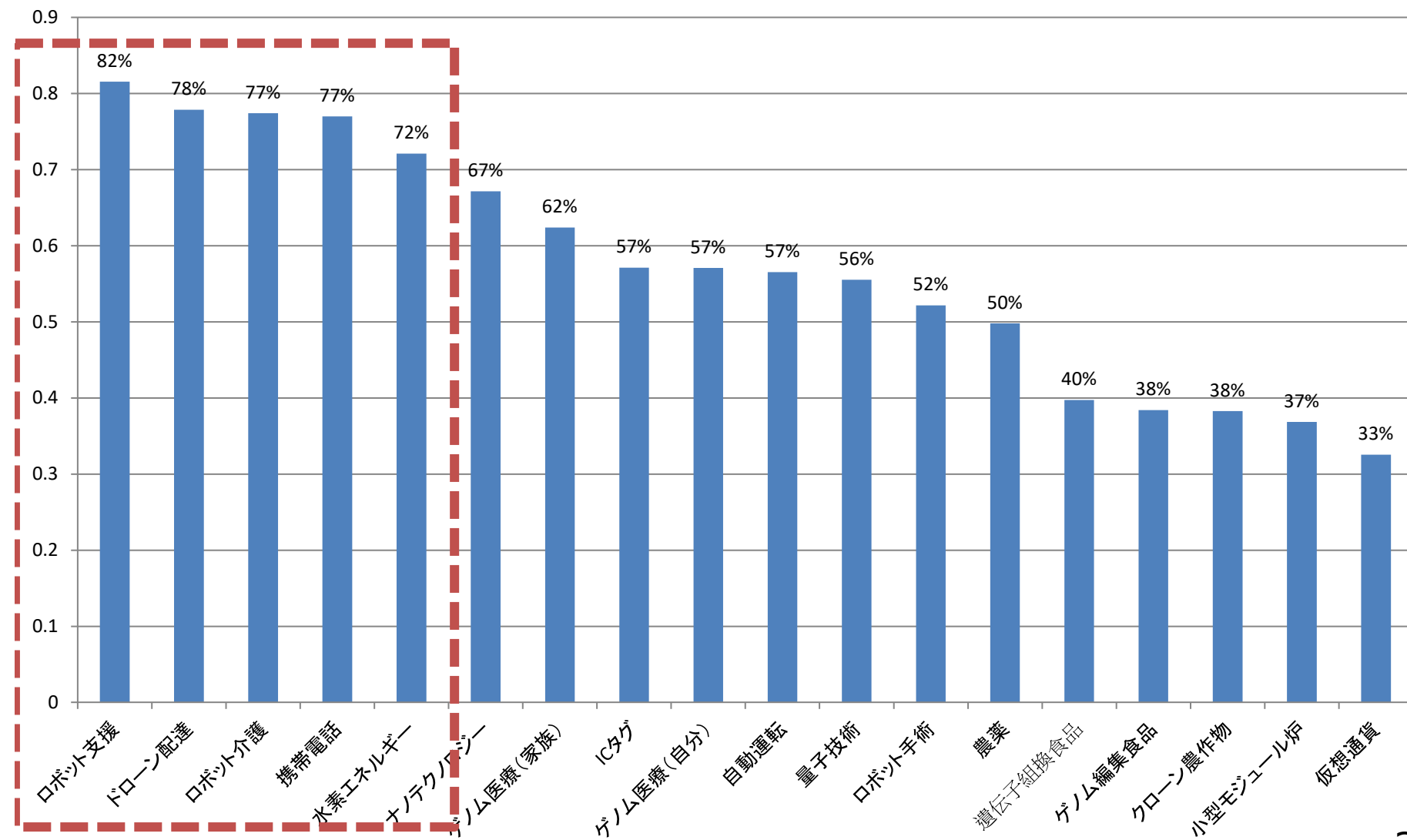
出典：インターネットリサーチTipsから抜粋

- ・N = 3,000（2020年3月はN = 1,500）
- ・男女同数
- ・年代別（10歳代～60歳代）同数
- ・脱落者に関しては同質回答者を別途抽出して依頼

問 次のそれぞれについて、あなたは受け入れられますか。それぞれについて、当てはまるものを一つお選びください。（1. 受け入れられない、2. どちらかというと受け入れられない、3. どちらかというと受け入れる、4. 受け入れる）

1	ロボットがあなたの手術行為をすること
2	仕事中にロボットがあなたを助けること
3	寝たきりや老人になったときにサービスや親交などを提供するロボットを持つこと
4	無人機（ドローン）またはロボットによって配送された商品を受け取ること
5	交通の中で運転手のいない完全自動車が運転されていること
6	新型の小型モジュール原子炉が建設されること
7	ゲノム編集技術を用いた食品を食べること
8	ゲノム編集技術を用いた治療を受けること
9	家族の生命にかかわる病気を治療する場合に、ゲノム編集医療を用いた治療を受けること
10	仮想通貨（暗号資産）で自分の資産取引を行うこと
11	遺伝子組換え食品を食べること
12	農薬を使用した野菜を食べること
13	ナノテクノロジーを使用した製品を使うこと
14	クローン技術を使った農産物を食べることに
15	携帯電話（5G）を使用し続けること
16	水素エネルギーを使用すること
17	ICタグの付いた製品を使用し続けること
18	量子技術を用いた製品を使用すること

最も受容性が高かったのは、ロボット支援の82%、以下、ドローン配達が78%、ロボット介護と携帯電話（5G）が各々77%、水素エネルギーが72%と続き、身近な技術が上位を占めた





新型コロナウイルス感染症の拡大に対する 博士人材や、科学技術に関する国民意識 への影響に関する調査研究

新型コロナウイルス感染症の拡大に対し、第1調査研究グループは、博士人材や、科学技術への国民意識への影響について把握し、ポスト・コロナ時代に向けた新たな政策立案に資する調査研究を実施

① JGRADを活用した博士人材の研究活動への影響等に関するアンケート調査

2020年5月に実施した博士人材データベース（JGRAD）登録者（約2万人）対象のアンケートで、新型コロナウイルス感染症による研究活動への影響等に関して調査
速報を6月に、報告書を9月に公表

新型コロナウイルス流行の研究活動への影響等に関する調査－博士人材データベース（JGRAD）におけるウェブアンケート調査－ [調査資料-298]

<https://doi.org/10.15108/rm298>

② 科学技術に関する感染症関連の国民意識への影響についてインターネット調査

2020年3月に実施した「科学技術に関する国民意識調査」において、科学技術の役割に関する感染症関連質問^注で新型コロナウイルスを含む感染症に対する国民の意識を把握
速報を4月に、報告書を7月に公表

注：新型コロナウイルスを含む感染症予測と対策のために、科学技術に関連して政府はなにをすれば良いと思うか？

科学技術に関する国民意識調査－新型コロナウイルスを含む感染症に対する意識－ [調査資料-293]

<https://doi.org/10.15108/rm293>

〔 1 〕 新型コロナウイルスの流行は研究活動に影響を及ぼしているか？

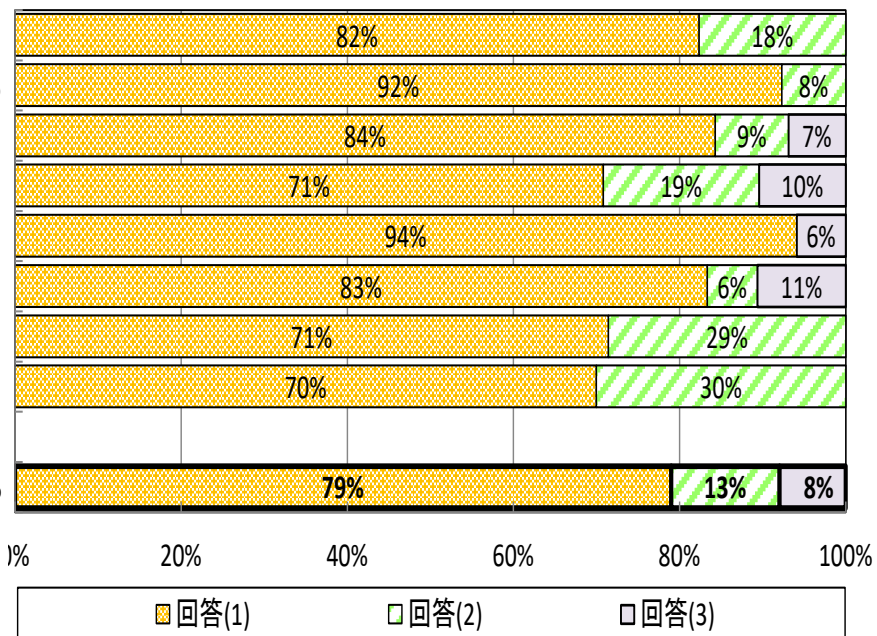
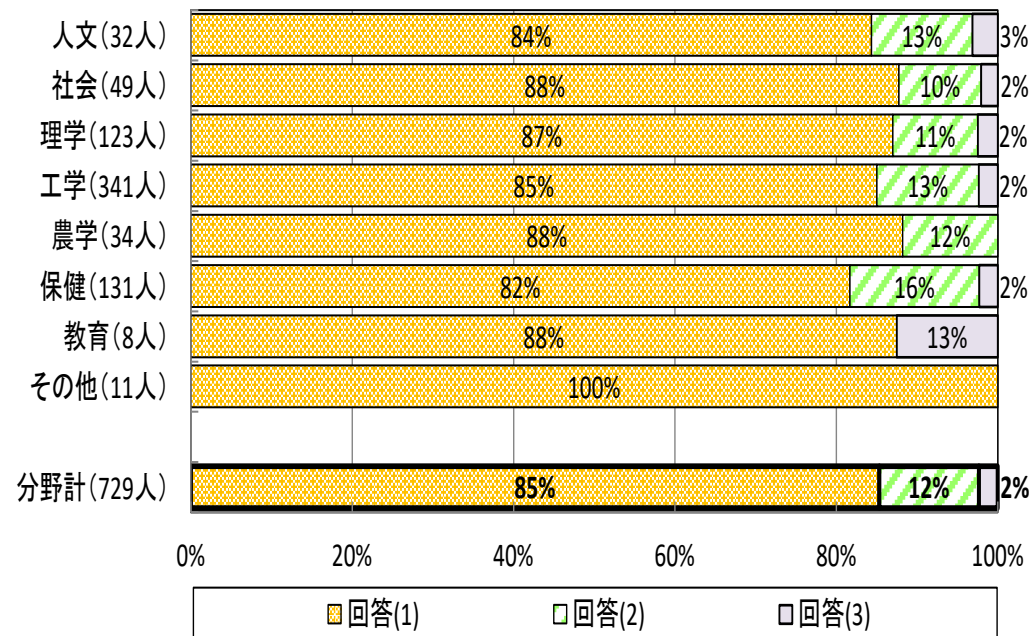
回答（１）影響が出ている

回答（２）今後影響が出る可能性がある

回答（３）影響はないと思う

分野別回答割合（博士課程在籍者729人）

分野別回答割合（博士課程修了者等376人）



影響が出ている割合は、博士課程在籍者85%、博士課程修了者・退学者79%
今後影響が出る可能性がある割合は、各々12%、13%

【5】（在籍者に）新型コロナウイルス流行により博士号の取得時期が遅れるか？

回答（1）遅れる予定だ（あるいはすでに遅れた）

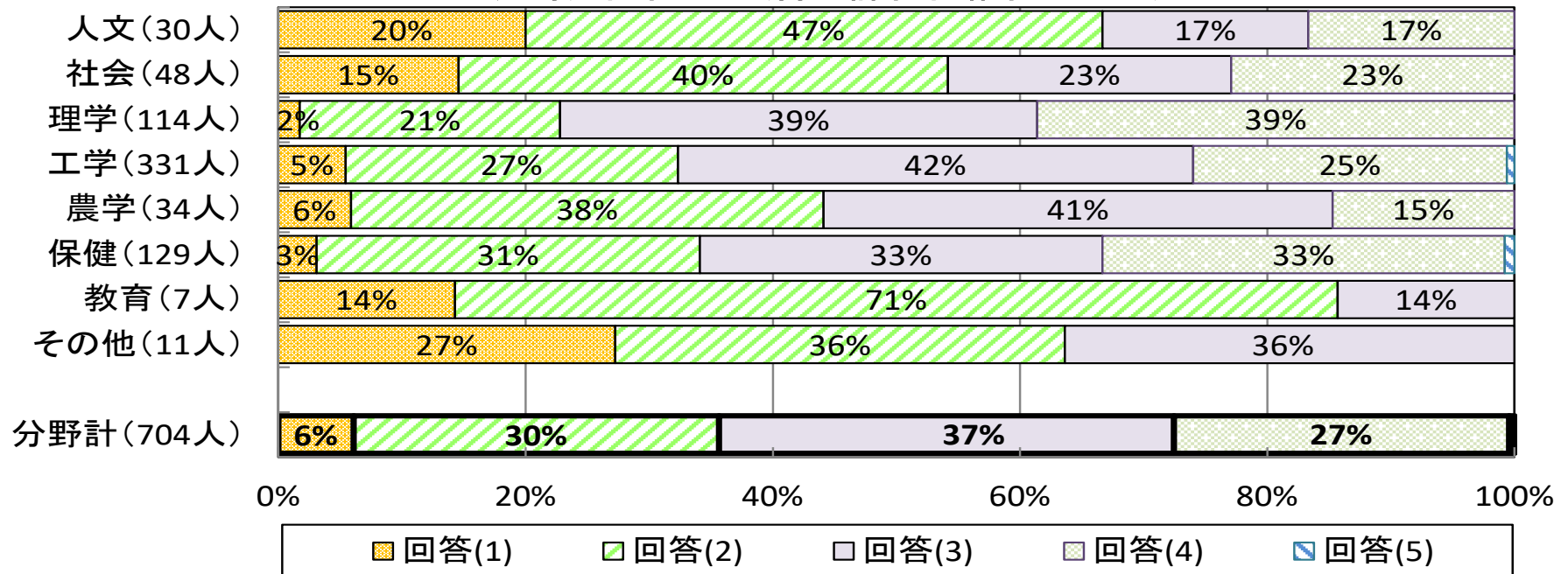
回答（2）遅れる可能性がある

回答（3）遅れる可能性がいくらかある

回答（4）遅れる可能性はない

回答（5）すでに博士号を取得した

分野別回答割合（博士課程在籍者704人）



遅れる可能性がある：30%（人文 47%、社会 40%、農学 38%）

遅れる可能性がいくらかある：37%（工学 42%、農学 41%、理学 39%）

【方法】

2020年3月、15歳から69歳までの男女計1,500人にインターネットを使って調査

【今回の調査の新規性】

新型コロナウイルス、鳥インフルエンザ、エボラ出血熱など感染症の予測と対策のために、科学技術に関連して政府は何をすればよいと思うかを以下から選択(複数回答可)

【質問項目】

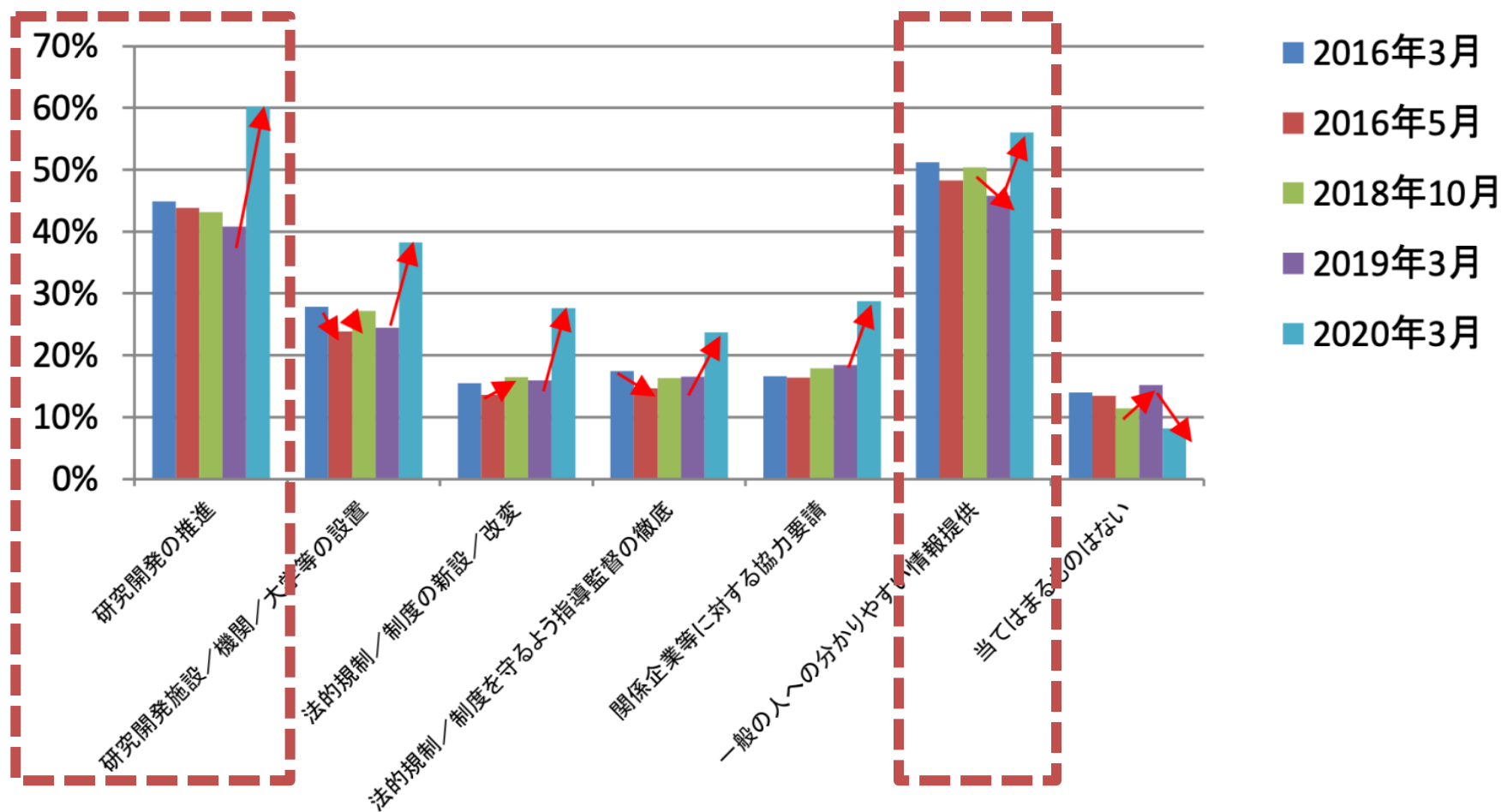
- ☐ 研究開発の推進
- ☐ 研究開発施設/機関/大学等の設置
- ☐ 法的規制/制度の新設/改変
- ☐ 法的規制/制度を守るよう指導監督の徹底
- ☐ 関連企業等に対する協力要請
- ☐ 一般の人へのわかりやすい情報提供
- ☐ あてはまるものなし

今回の調査の特徴としては、新型コロナウイルスを感染症の一つとして明示的に追加

感染症の予測と対策として、政府が講ずべき科学技術関連施策は、「**研究開発の推進**」が**60%**、「**分かりやすい情報提供**」が**56%**

国民の**科学技術イノベーションに対する関心・期待感の高まり**がみられた

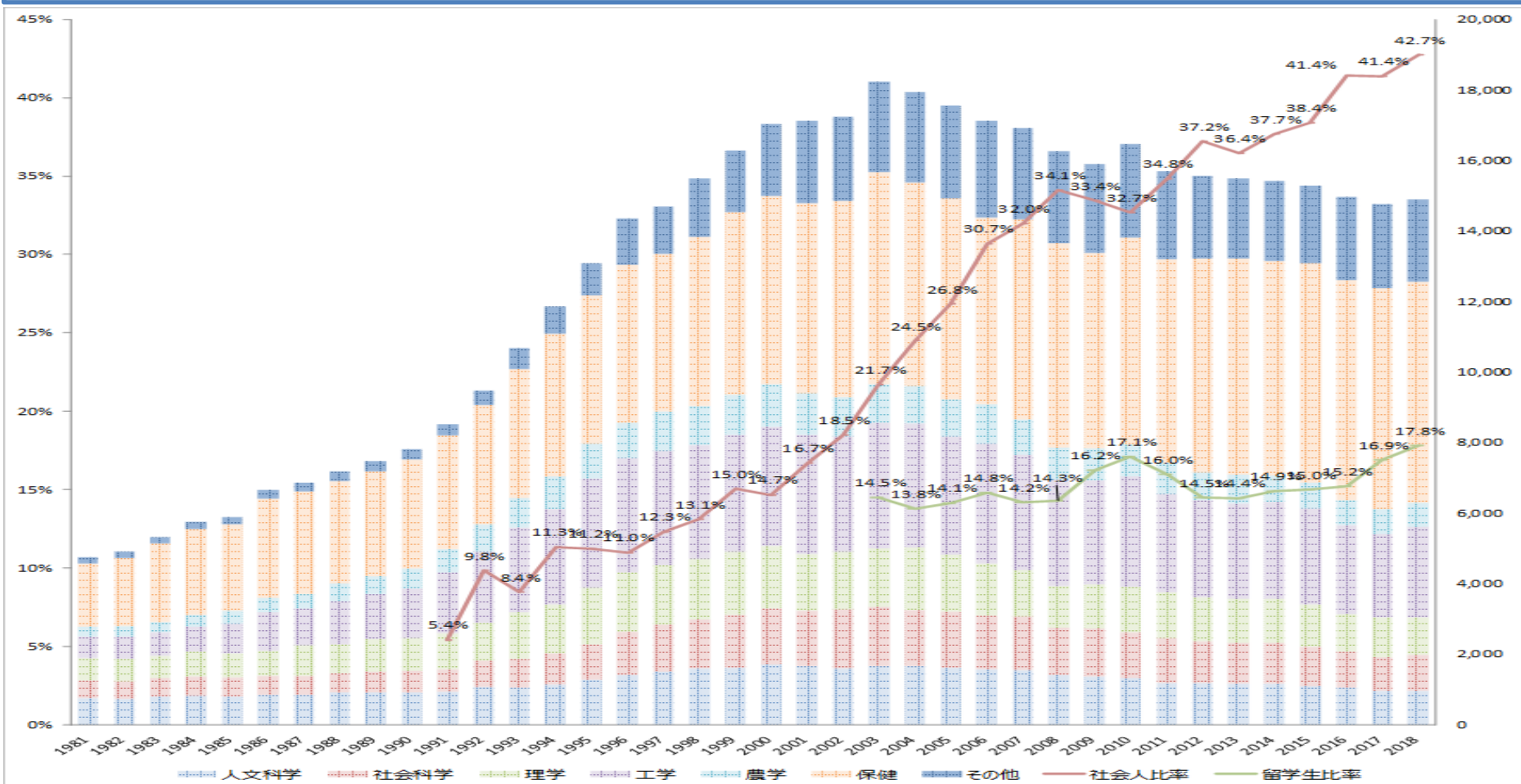
感染症の予測と対策として政府の講ずべき科学技術関連施策に関する回答割合とその時間変化





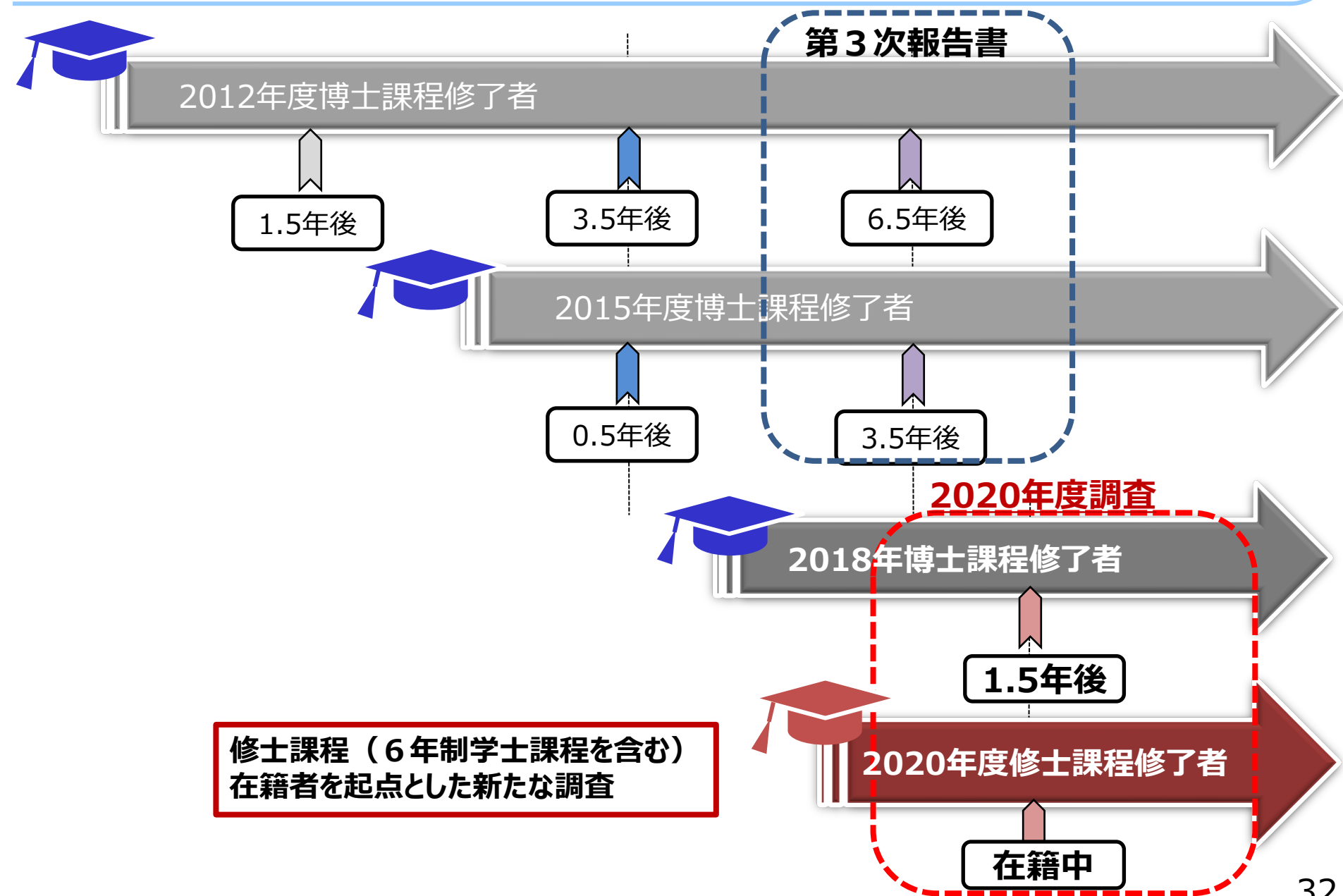
参考資料集

◇博士課程入学者数	2003年度	18,232人	➤	2018年度	14,903人
社会人比率		21.7%	➤		42.4%
留学生比率		14.5%	➤		17.8%



出典)「学校基本調査」報告書、及び文部科学省調べ。

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/004/gijiroku/_icsFiles/afieldfile/2010/09/27/1297248_04.pdf

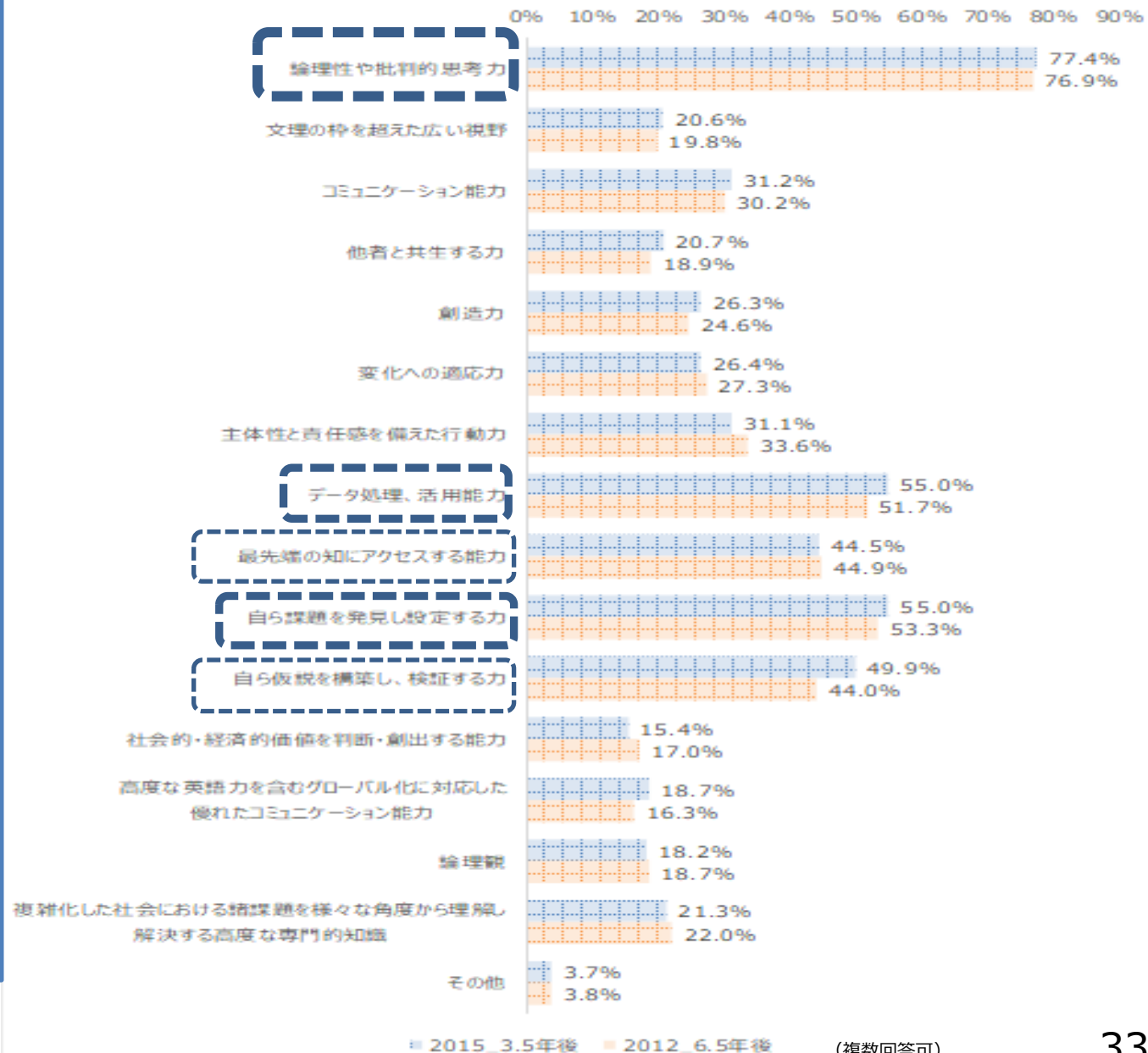


◇博士課程に在籍して得られことで、現在の仕事等で役立っていると感じること

・2012年コホート、2015年コホートとも、**「論理性や批判的思考力」**が最多

・次いで**「自ら課題を発見し設定する力」、「データ処理、活用能力」**が多かった

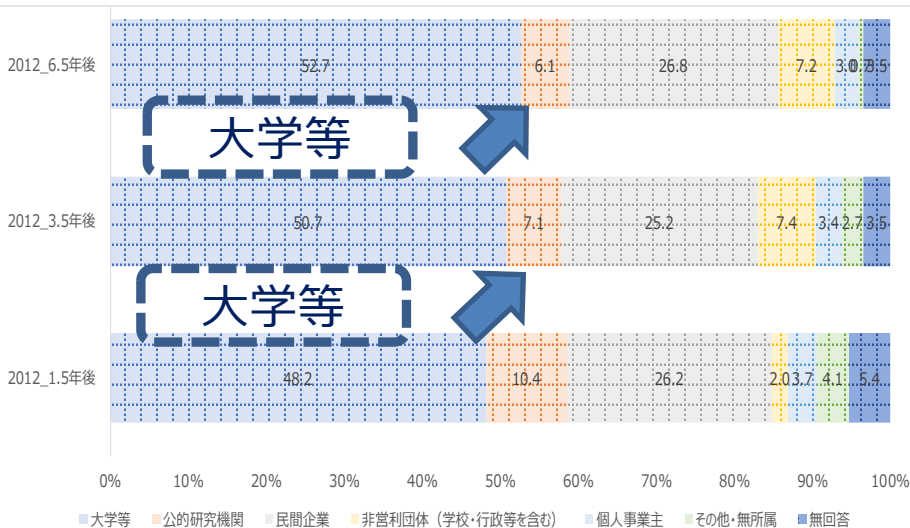
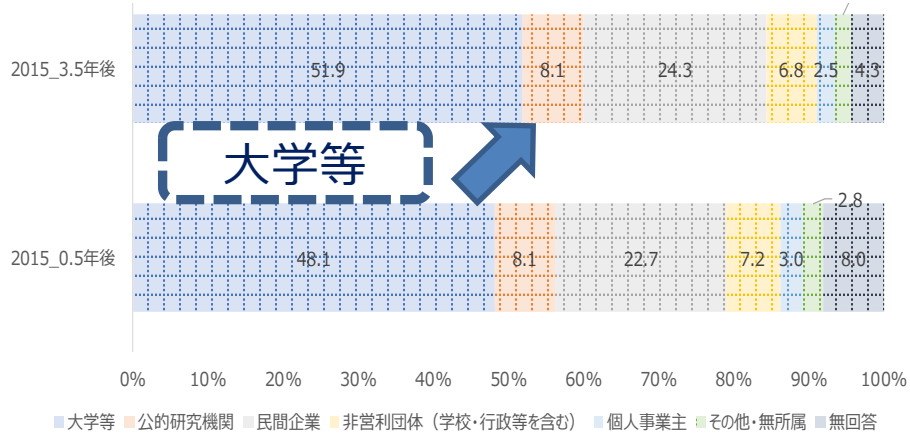
・続いて**「自ら仮説を構築し、検証する力」や「最先端の知にアクセスする能力」**が多かった



◇雇用先は大学等が最多で微増傾向、雇用形態は正社員・正職員の割合が増加、雇用の安定化がみられた

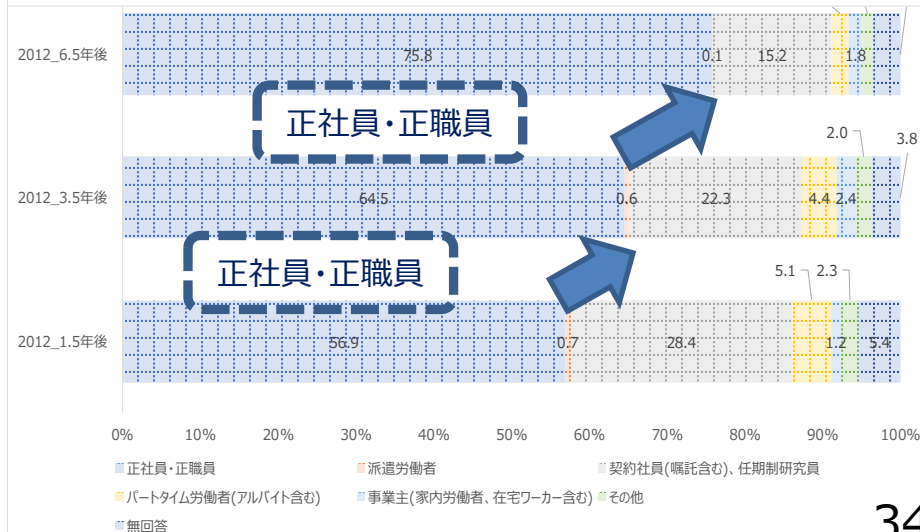
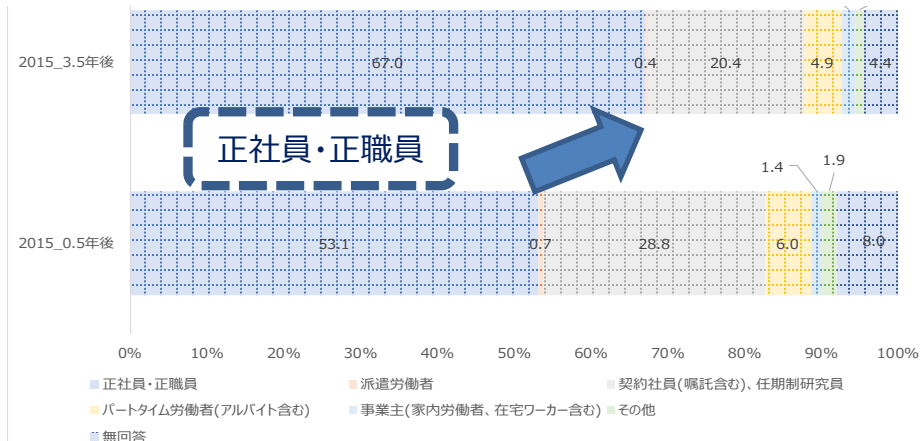
雇用先機関

(上：2015年コホート、下：2012年コホート)



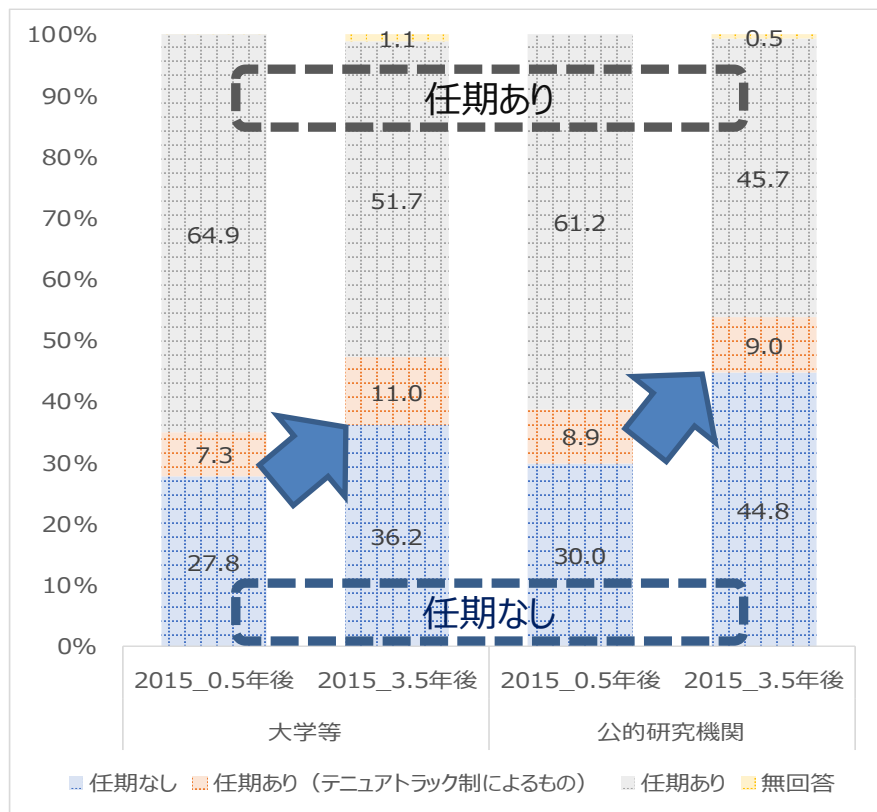
雇用形態

(上：2015年コホート、下：2012年コホート)

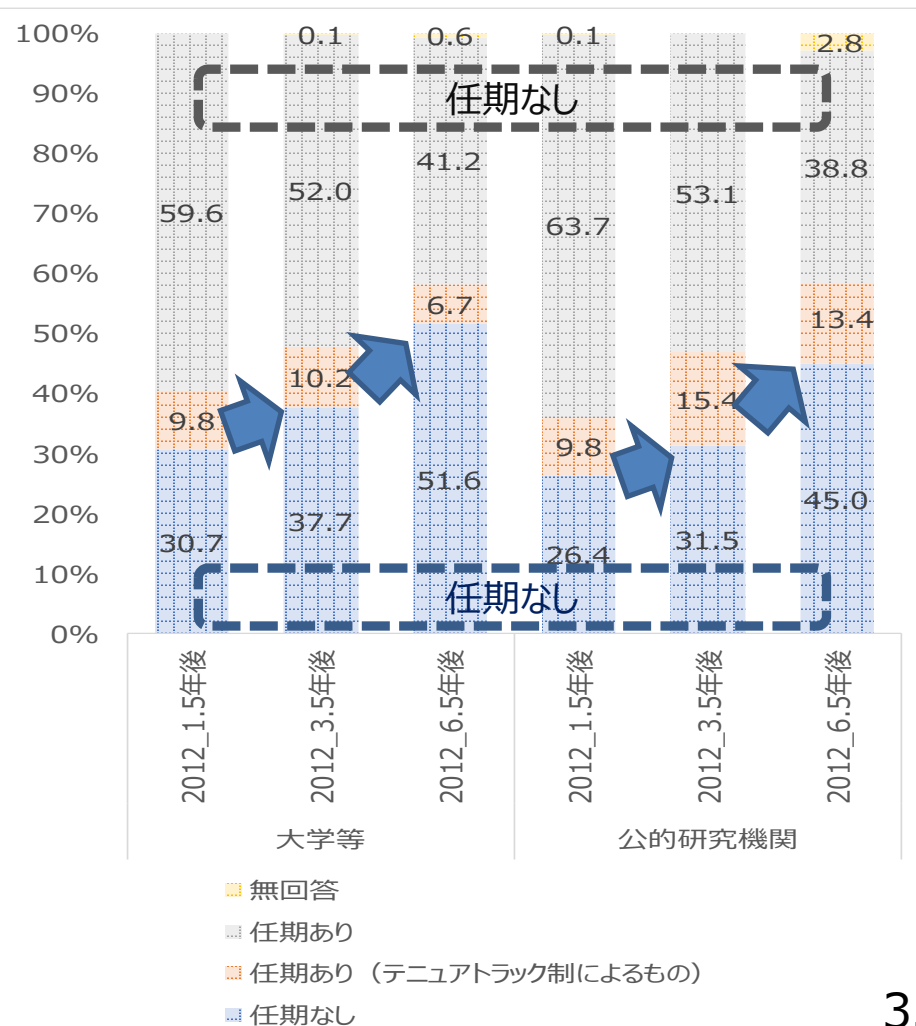


◇大学等及び公的研究機関における任期なし（終身在職権あり）の割合が増加

任期制度別雇用率の変化
(2015年コホート)

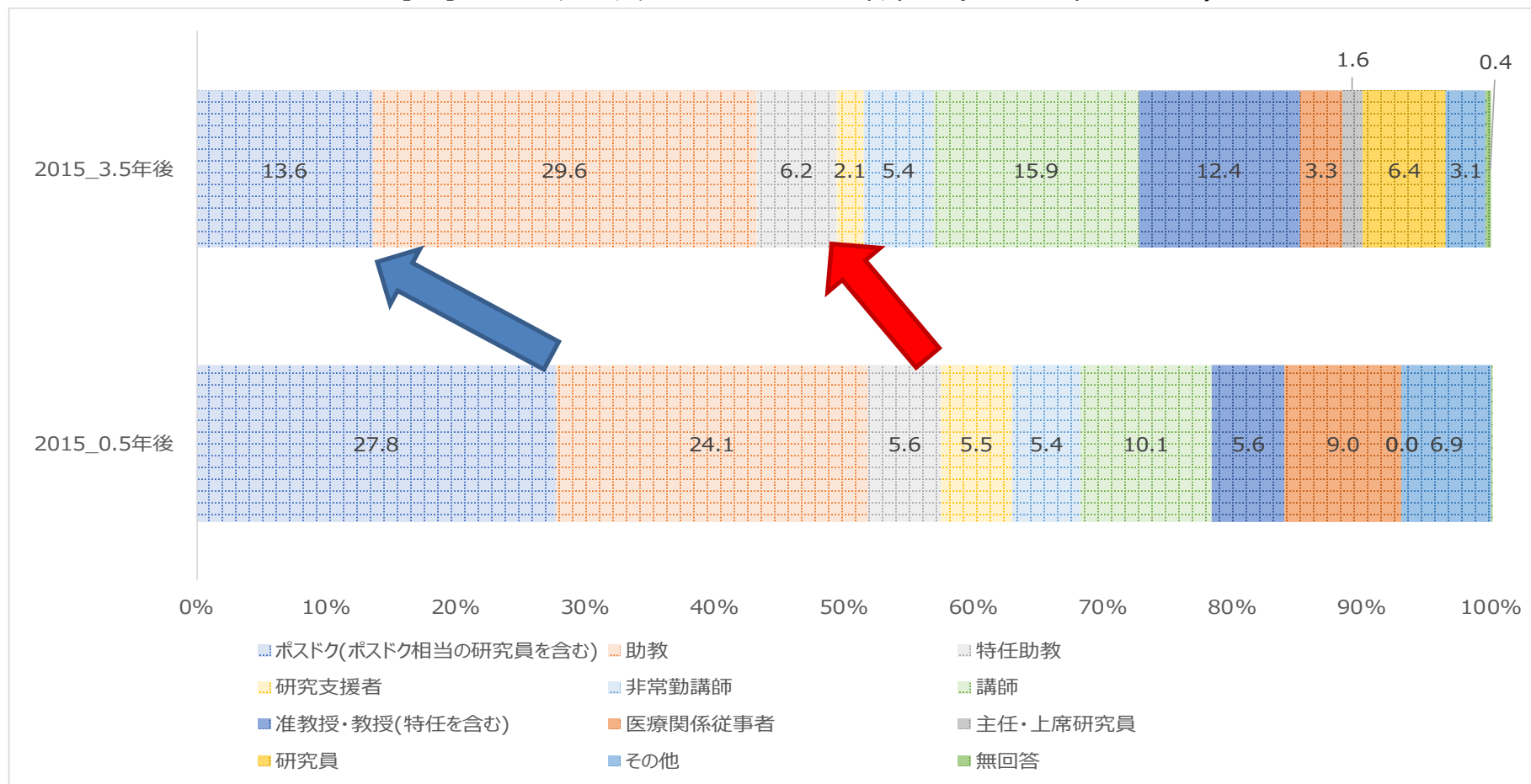


任期制度別雇用率の変化
(2012年コホート)



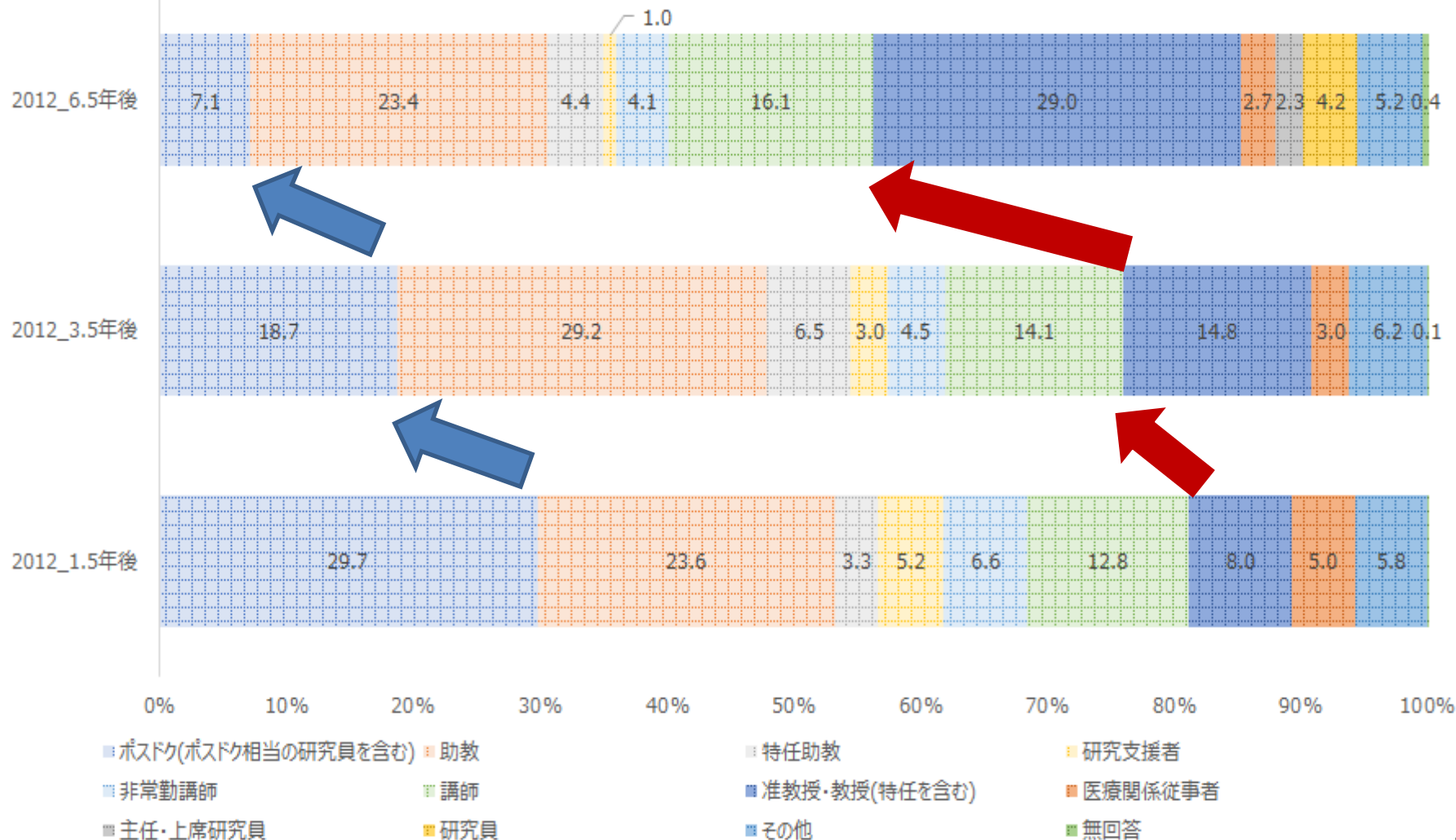
◇大学等及び公的研究機関では、ポストドクターの割合が減少し、助教、講師等の教員割合が増加

大学等及び公的研究機関における職階（2015年コホート）



◇特に、2012年コホートは上位職の准教授・教授（特任を含む）の割合が増加

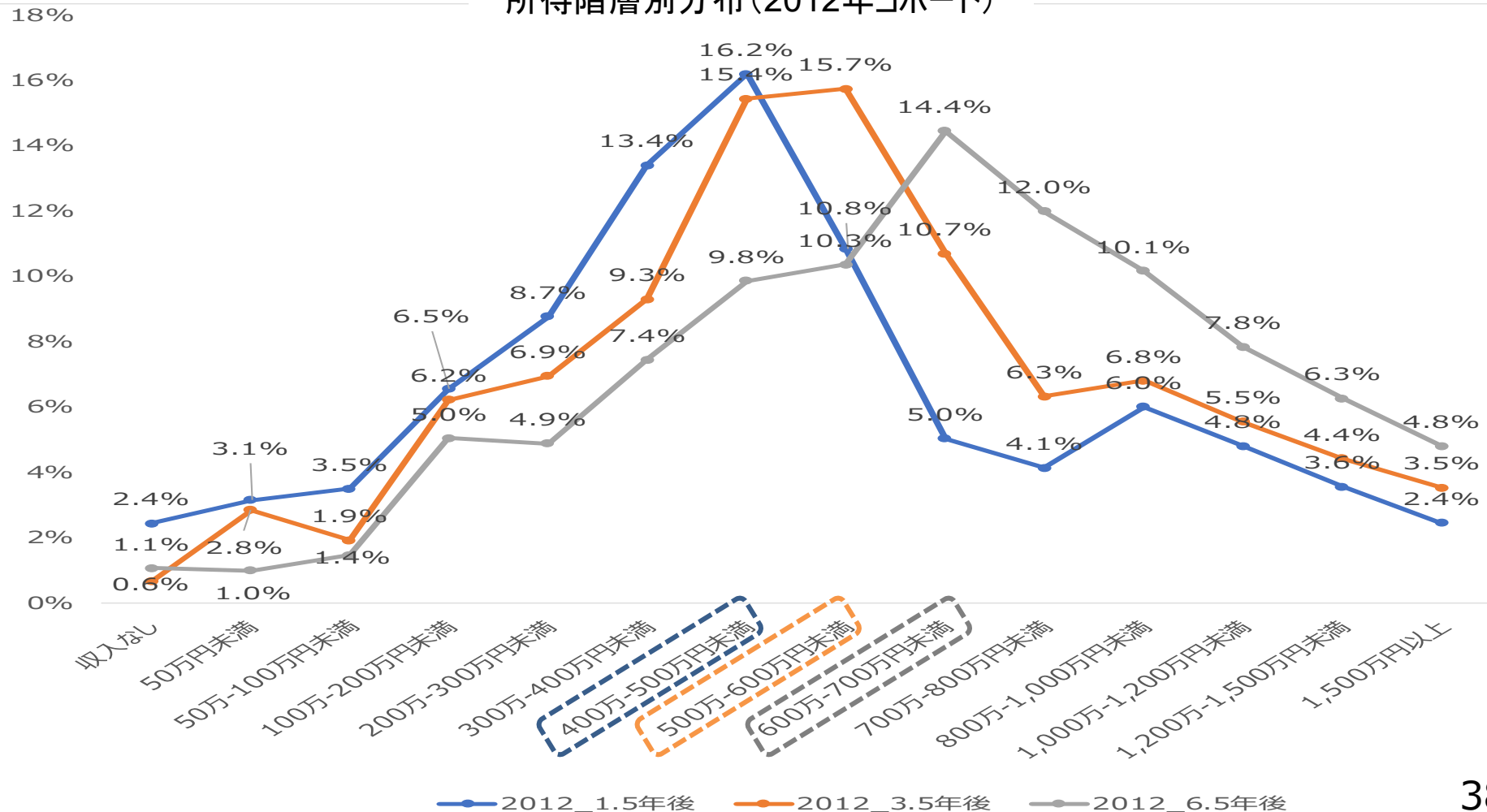
大学等及び公的研究機関における職階（2012年コホート）



◇所得は、調査を重ねる度に**全体として増加傾向**

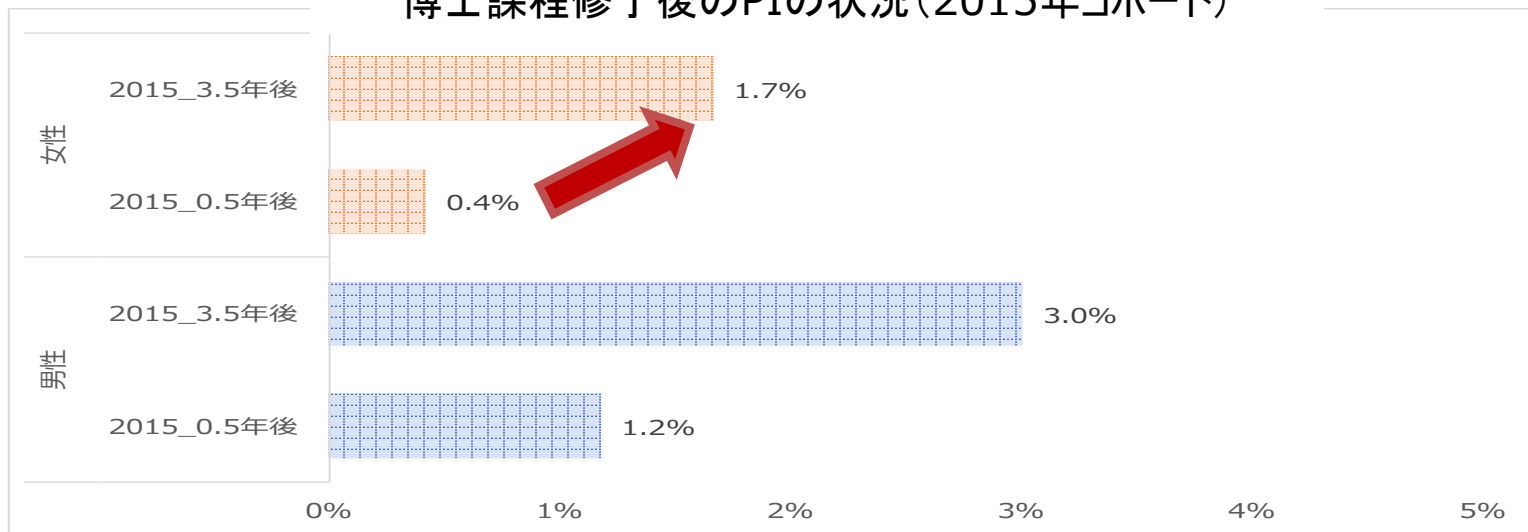
◇2012年コホートの所得の最多層は、1.5年後で400万円台、3.5年後で500万円台、6.5年後で600万円台

所得階層別分布(2012年コホート)

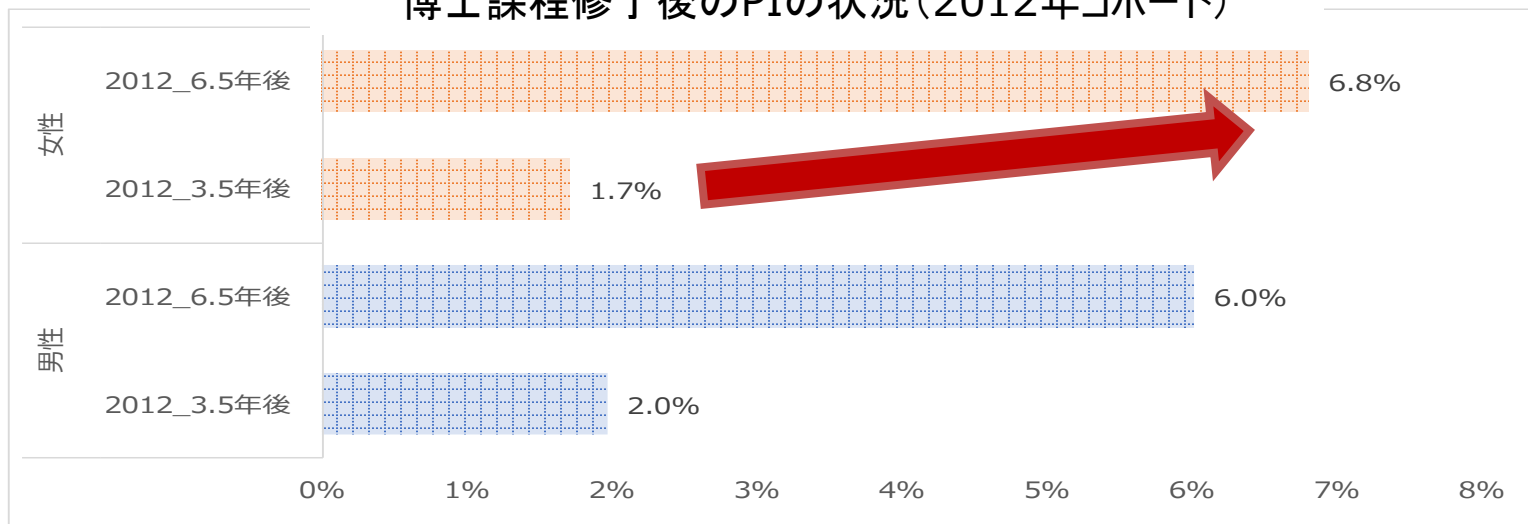


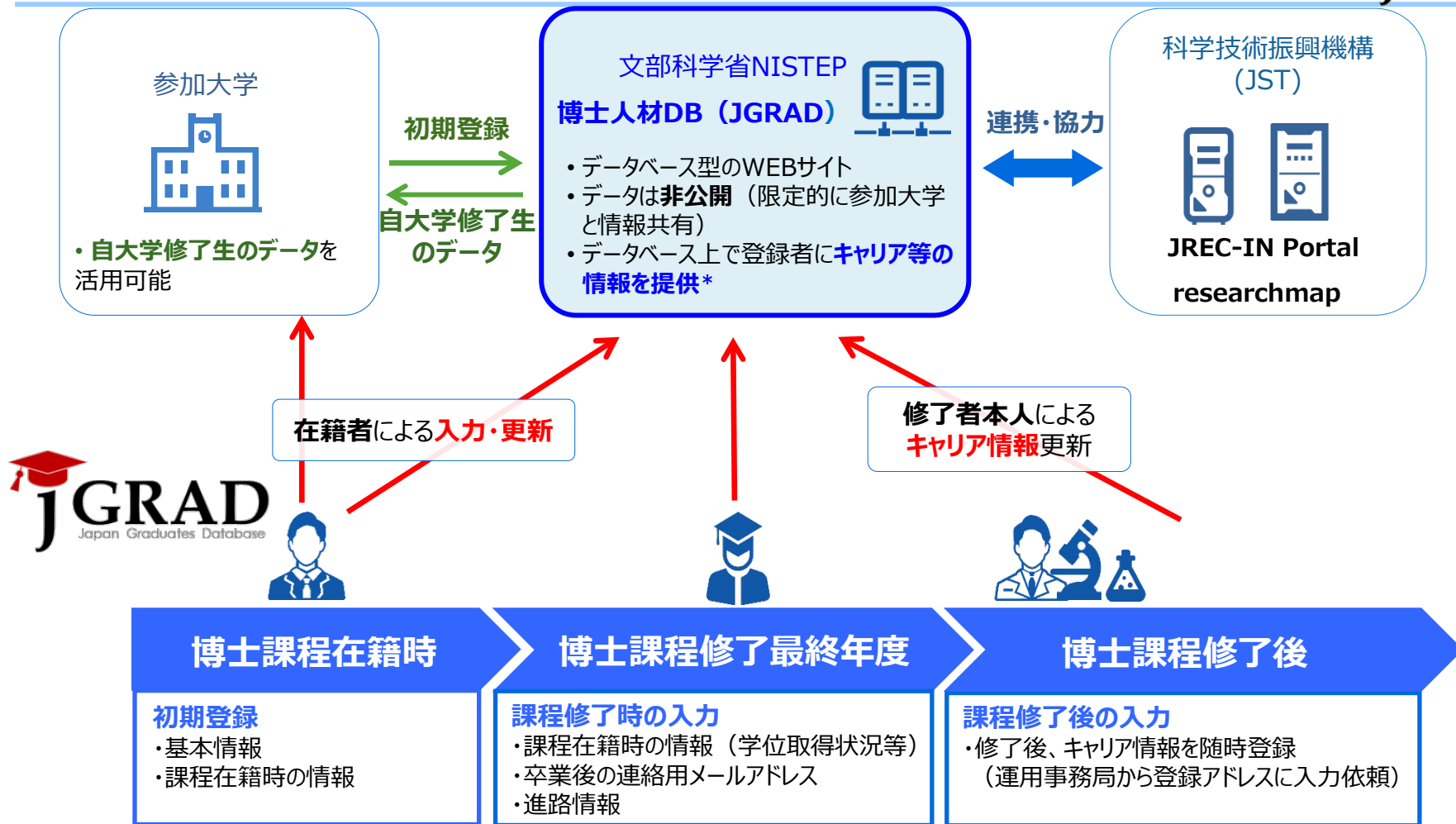
◇ 女性PI（研究主宰者：Principal Investigator）の割合は増加

博士課程修了後のPIの状況（2015年コホート）



博士課程修了後のPIの状況（2012年コホート）





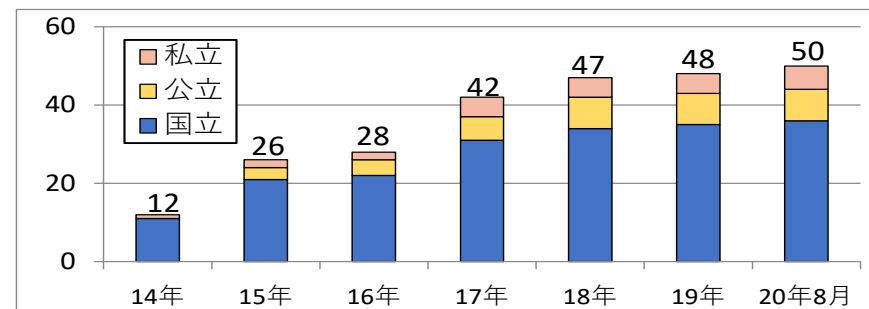
*データベース上での登録者への**情報提供**について

- ・JREC-IN Portalの求人情報
- ・researchmapとの連携（2018年度から）
- ・キャリア情報（ロールモデル）の収集と配信

- ✓2021年1月6日時点で**50大学**が参加（国立大学36、公立大学8、私立大学6）
- ✓登録者数は2021年1月6日時点で**23,988人**

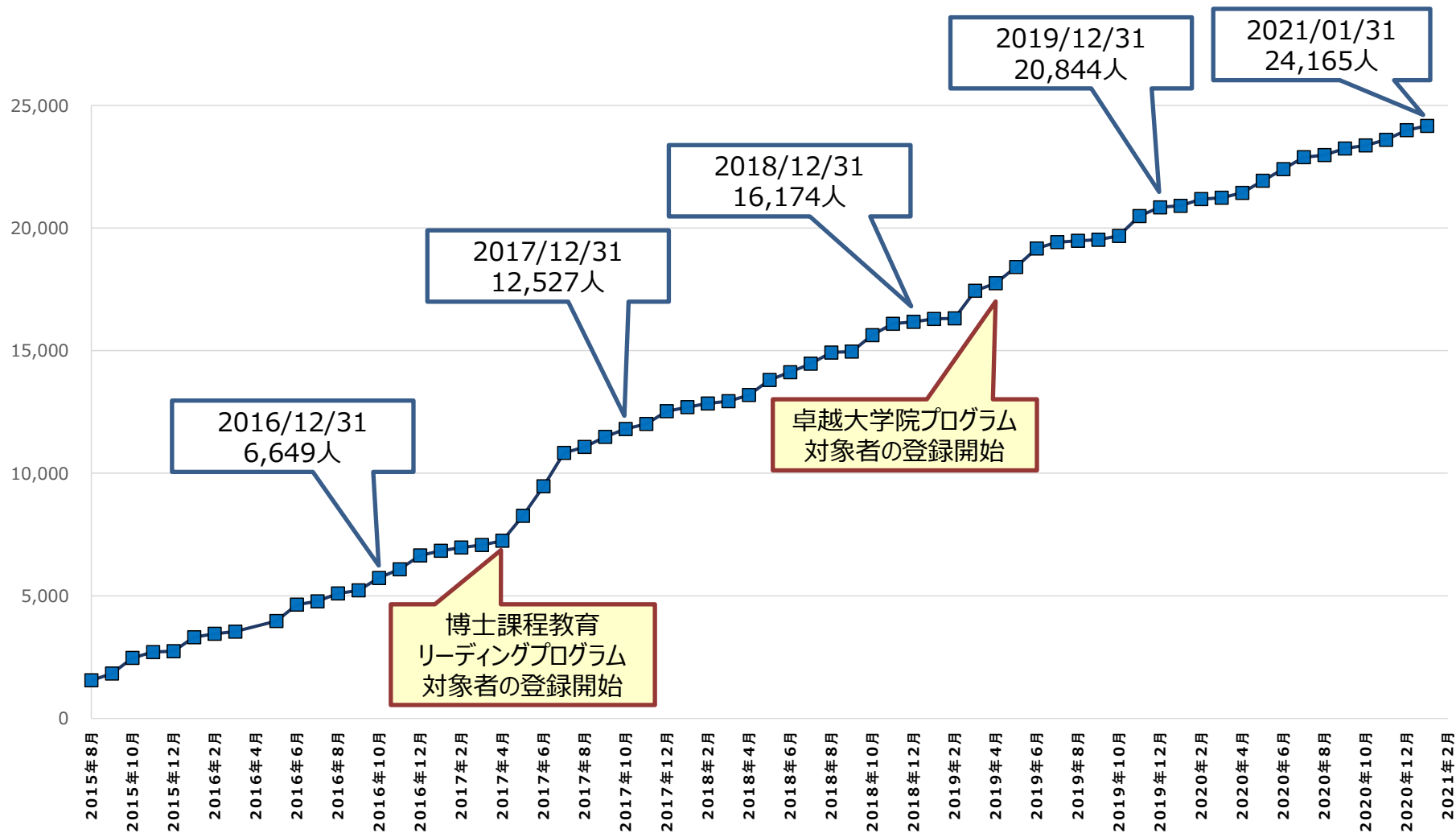
◇50大学（国立36、公立8、私立6）が参加、うち全研究科参加は28大学

大学名	2020年度参加形態	大学名	2020年度参加形態	大学名	2020年度参加形態
国立大学				公立大学	
東北大学	全研究科（博士課程教育リーディングプログラム、卓越大学院プログラムを含む）	徳島大学	全研究科	宮城大学	全研究科
筑波大学	全研究科（博士課程教育リーディングプログラム、卓越大学院プログラムを含む）	長崎大学	全研究科（博士課程教育リーディングプログラム、卓越大学院プログラムを含む）	名古屋市立大学	全研究科
東京医科歯科大学	全研究科（博士課程教育リーディングプログラムを含む）	奈良先端科学技術大学院大学	全研究科	大阪府立大学	全研究科（博士課程教育リーディングプログラムを含む）
東京農工大学	全研究科（博士課程教育リーディングプログラム、卓越大学院プログラムを含む）	北海道大学	一部（8研究科）、博士課程教育リーディングプログラム、卓越大学院プログラム	高知工科大学	全研究科
東京工業大学	全研究科（博士課程教育リーディングプログラム、卓越大学院プログラムを含む）	秋田大学	博士課程教育リーディングプログラム	東京都立大学	一部（3研究科）
お茶の水女子大学	全研究科（博士課程教育リーディングプログラムを含む）	山形大学	一部（2研究科）、博士課程教育リーディングプログラム	大阪市立大学	一部（7研究科）、博士課程教育リーディングプログラム
電気通信大学	全研究科	群馬大学	博士課程教育リーディングプログラム	兵庫県立大学	一部（2研究科）、博士課程教育リーディングプログラム
一橋大学	全研究科	千葉大学	一部（5研究科）、博士課程教育リーディングプログラム	高知県立大学	博士課程教育リーディングプログラム
新潟大学	全研究科	東京大学	一部（1研究科）、博士課程教育リーディングプログラム、卓越大学院プログラム	私立大学	
長岡技術科学大学	全研究科（卓越大学院プログラムを含む）	金沢大学	博士課程教育リーディングプログラム	東京理科大学	全研究科
山梨大学	全研究科（博士課程教育リーディングプログラムを含む）	岐阜大学	一部（4研究科）	近畿大学	全研究科
信州大学	全研究科、博士課程教育リーディングプログラム	名古屋大学	博士課程教育リーディングプログラム、卓越大学院プログラム、部分参加	慶應義塾大学	一部（1研究科）、博士課程教育リーディングプログラム
豊橋技術科学大学	全研究科（博士課程教育リーディングプログラムを含む）	京都大学	一部（5研究科）、博士課程教育リーディングプログラム、卓越大学院プログラム	同志社大学	博士課程教育リーディングプログラム
滋賀医科大学	全研究科（博士課程教育リーディングプログラムを含む）	九州大学	一部（9研究科）、博士課程教育リーディングプログラム	日本赤十字看護大学	博士課程教育リーディングプログラム
大阪大学	全研究科（博士課程教育リーディングプログラム、卓越大学院プログラムを含む）	熊本大学	一部（1研究科）、博士課程教育リーディングプログラム	早稲田大学	博士課程教育リーディングプログラム、卓越大学院プログラム
神戸大学	全研究科	政策研究大学院大学	博士課程教育リーディングプログラム		
奈良女子大学	全研究科	東京海洋大学	卓越大学院プログラム		
岡山大学	全研究科				
広島大学	全研究科（博士課程教育リーディングプログラム、卓越大学院プログラムを含む）				

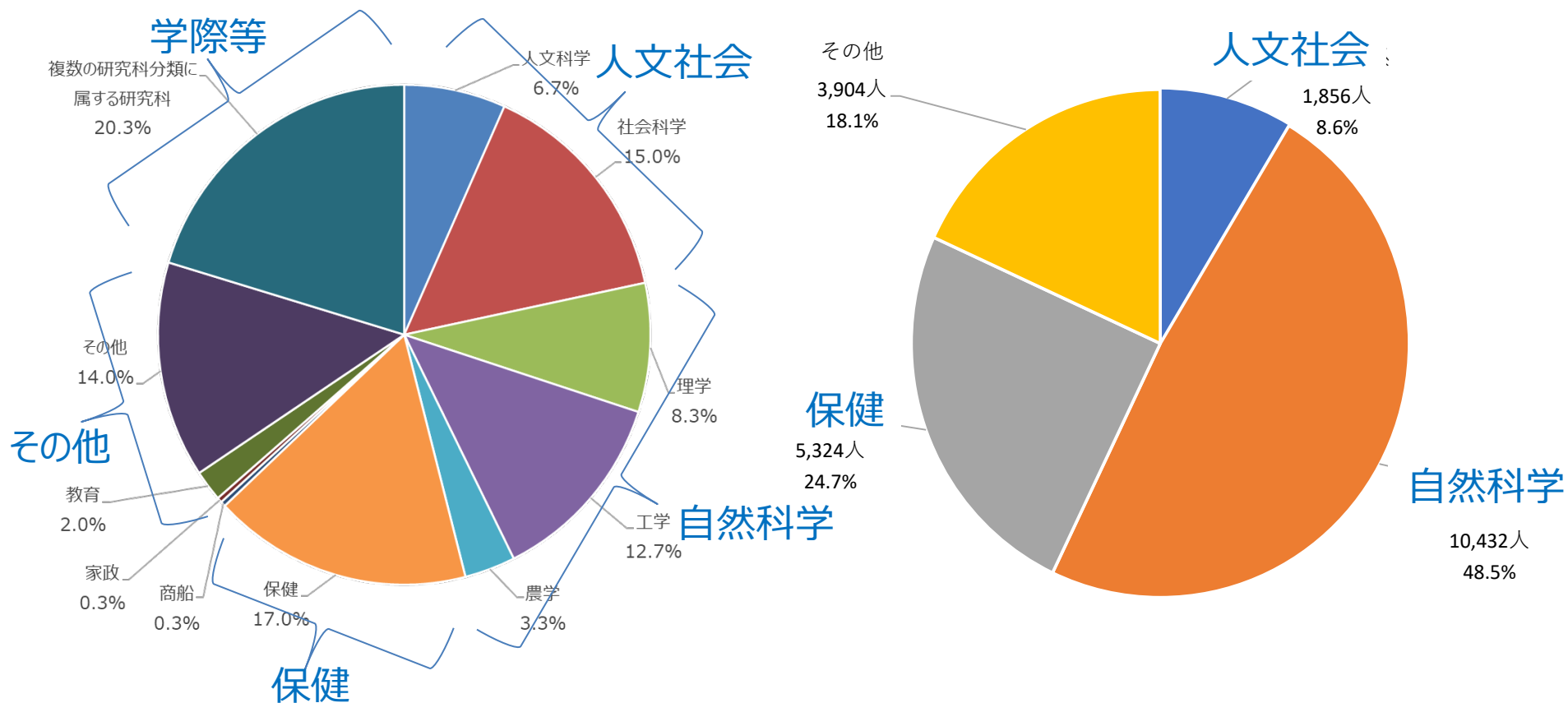


参加大学数の推移

◇登録者数は約24,000人（約4千人／年ペースで増加）
※ただし、博士課程修了後は情報が更新されないケースが多い



- ◇参加研究科（50大学300研究科）は、人文社会、自然科学(理・工・農)、保健、複数の研究科分類（学際等）、その他これら以外が、各々 2 割程度
- ◇登録者は、人文社会が 1 割、自然科学（理・工・農）が 5 割、保健が 2 割強



(注) 2020年8月3日までに回答があった47大学分で作成

タブ	基本情報	キャリア (就学)	キャリア (就業)	支援制度 その他	研究活動	成果
入力 情報	個人の基本的な 情報	大学院以降の 学歴情報	大学院入学前/後 の就業情報	ご自身が受けた国の 支援制度等につ いて	研究関連活動	研究成果
項目	必須入力項目 ハンドルネーム 氏名（漢字/フリガナ/英字） 性別 生年月日 国籍 メールアドレス	必須入力項目 大学院の種類 入学年月 所属大学院 研究科（区分/大学名/研究科/専攻） 研究分野 所属機関の所在地	必須入力項目 就業開始年月 所属先機関種別 所属先機関名 職階・職位 役職・職名 雇用形態 任期開始（年月日） 任期終了（年月日） 産業分類 職業分類 専門分野 所属機関の所在地	必須入力項目 博士課程教育リーディングプログラム 卓越大学院プログラム スーパーサイエンスハイスクール(SSH) 奨学金等の受給 学費の免除 ティーチングアシスタント(TA)経験 リサーチアシスタント(RA)経験 データベース連携	必須入力項目 <留学> 留学先機関名 留学先国名 費用負担 期間 <海外研究活動> 取組名 期間 <海外ボランティア活動> 活動目的 期間 <インターンシップ> 取組名 期間 産学共同研究にRA等として参画	入力項目 口頭発表・ポスター発表 論文 免許 知的財産権 特許 著書 受賞 作品

◇科学技術振興機構（JST）の研究人材キャリア支援ポータルサイト（JREC-IN Portal）と連携、分野別求人情報を提供



科学技術・学術政策研究所
National Institute of Science and Technology Policy

博士人材データベース JGRAD

Change language:
日本語

search1206_1 ログイン

- トップ
- お知らせ
- FAQ
- お問合せ
- 個人情報取扱い
- 利用規約
- 人材募集
- イベント
- アンケート
- 情報提供の広場
- Profile

Profile

編集

JREC-IN Portal 求人情報

更新日	募集終了日	求人件名、機関名[研究分野]、職種、勤務形態
2017年12月14日	2018年01月31日	特任研究員募集「バイオインフォマティクスプロジェクト」 国立研究開発法人生物資源研究センター 健康・栄養研究所 総合生物・ゲノム 科
2017年12月13日	2018年12月12日	ポストドク募集「C585-1738」細胞機能研究チーム 国立研究開発法人理化学研究所[生物学・生物科学] / 研究・教育 研究員(D5008-1719)タンパク質機能・構造研究チーム 国立研究開発法人理化学研究所[生物学・生物科学] / 研究・教育 研究員(D5008-1718)創薬タンパク質機能研究ユニット 国立研究開発法人理化学研究所[生物学・生物科学] / 研究・教育 研究員「特定基本系領域」の公募/国際研究開発センター 筑波大学[生物学・基礎生物学] / 研究員・ポストドク担当 / 研究 ポストドク募集「環境生物学・発生学」 石川県立大学[生物学・環境生物学] / 研究員・ポストドク
2017年12月13日	2018年12月12日	
2017年12月13日	2018年01月15日	
2017年12月12日	2018年03月31日	

JREC-IN Portalから検索

プロフィール

ID: nstap1206_1
ハンドル: 1206_1

<学歴>

学歴	博士課程 (満期)	学部
西暦 2000 年 4 月 ~ 西暦 2004 年 10 月	博士課程 (満期)	京都大学 人
西暦 2000 年 3 月 ~ 西暦 2000 年 8 月	博士課程 京都大学 言語文化研	
西暦 1996 年 4 月 ~ 西暦 2000 年 3 月	博士課程 京都大学 生命科学研	
西暦 1997 年 3 月 ~ 西暦 1998 年 2 月	博士課程 北里工業大学 人文社	

<職歴>

職歴	ポスト
西暦 2017 年 4 月 ~	ポスト
西暦 2007 年 12 月 ~	ポスト

編集

並び順: 更新日 | 募集終了日

◀ 前の50件 | 1 | 2 | 次の50件 ▶

▼更新日	募集終了日	求人件名、機関名[研究分野]、職種、勤務形態
2018年02月14日	2018年03月30日	NEW 教授相当、准教授・常勤専任講師相当 常勤(任期なし)
2018年02月13日	2018年03月16日	NEW 助教相当 常勤(任期あり)
2018年02月10日	2018年03月19日	NEW 教授相当 常勤(任期なし)

JGRADとJREC-IN Portal
の情報提供イメージ（実際
とは異なる）

〔2〕新型コロナウイルス流行により研究計画は縮小されるか？

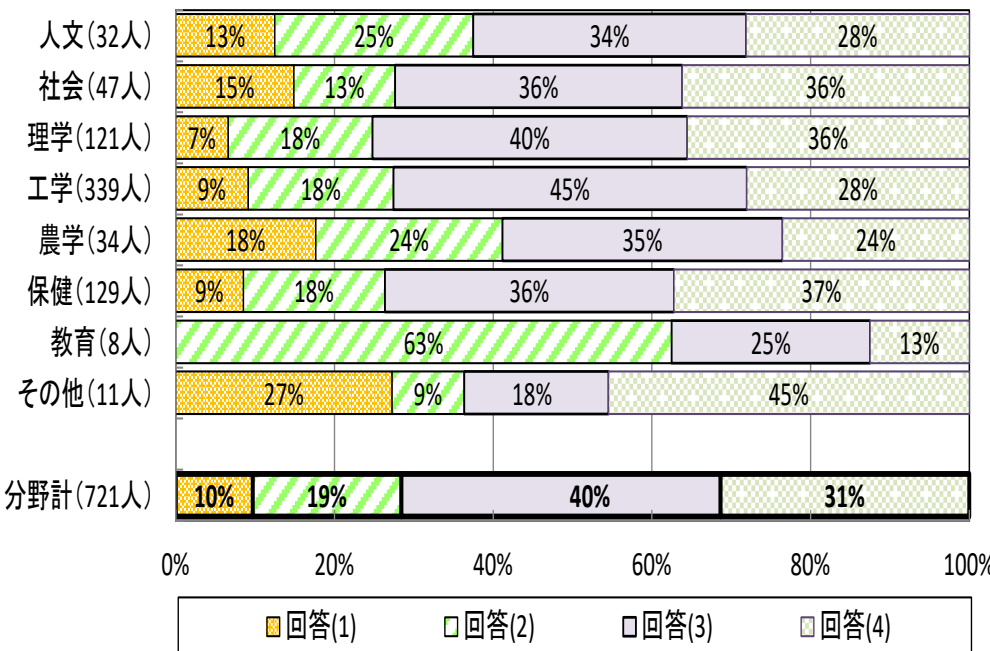
回答（1）研究計画を縮小した

回答（2）研究計画を縮小する可能性が高い

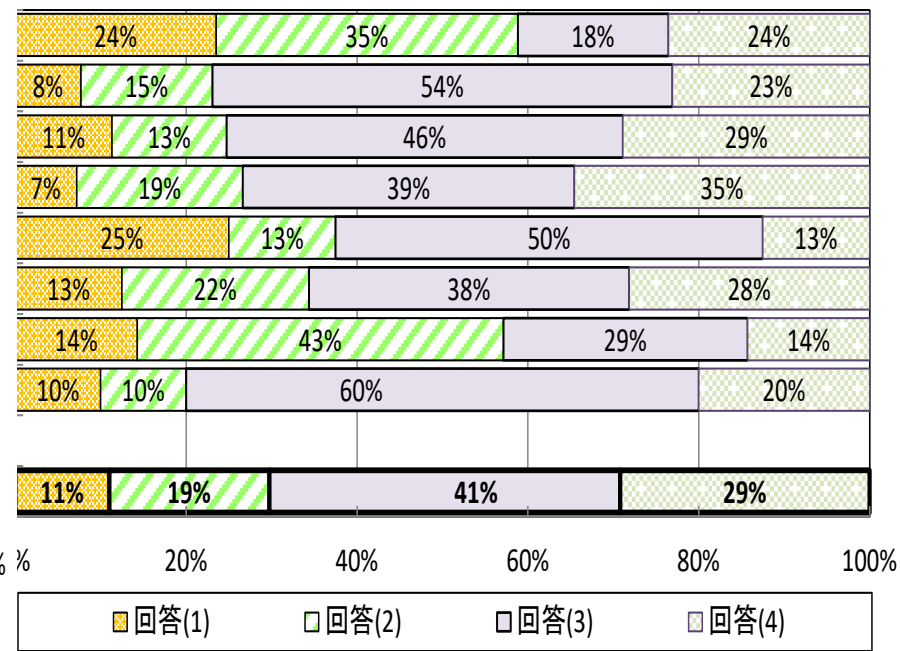
回答（3）研究計画を縮小する可能性がいくらかある

回答（4）研究計画を縮小する可能性はない

分野別回答割合（博士課程在籍者721人）



分野別回答割合（博士課程修了者等363人）



研究計画を縮小した割合は、博士課程在籍者10%、博士課程修了者等11%
研究計画を縮小する可能性が高いは、各々ともに19%

[3] 新型コロナウイルス流行により研究内容や手段を変更するか？

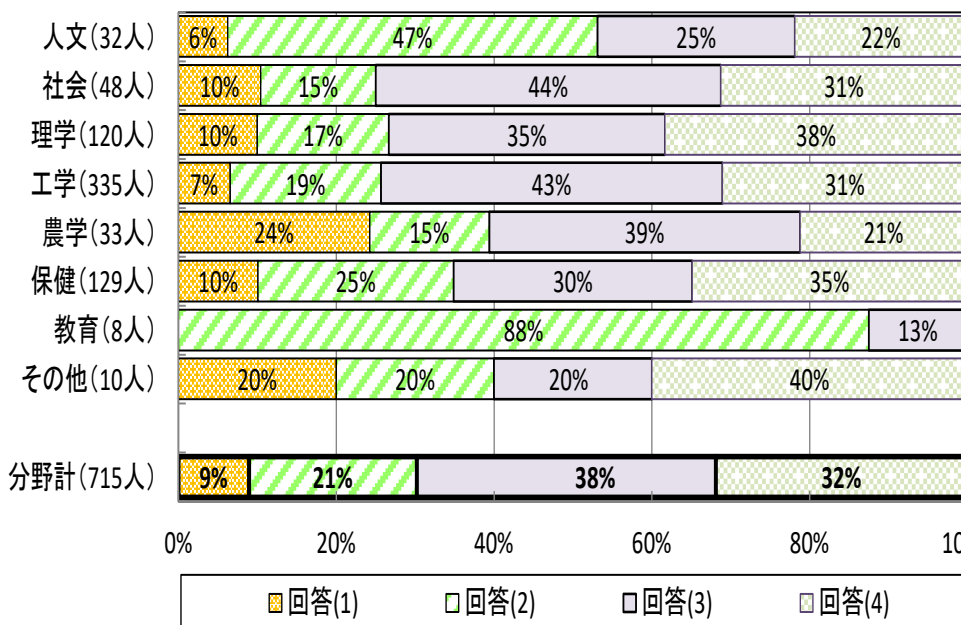
回答 (1) すでに研究内容や手段を変更した

回答 (2) 研究内容や手段を変更する可能性が高い

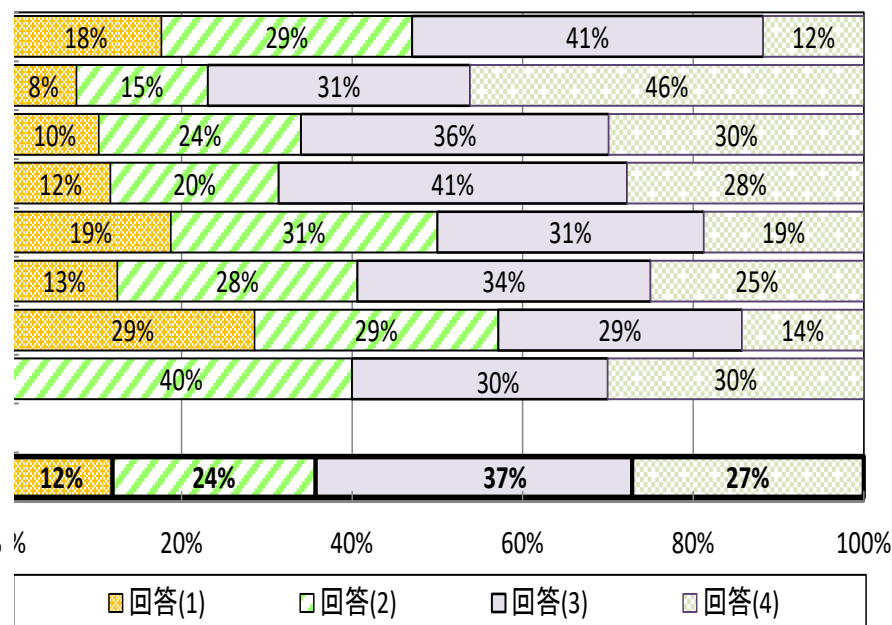
回答 (3) 研究内容や手段を変更する可能性がいくらかある

回答 (4) 研究内容や手段を変更する可能性はない

分野別回答割合(博士課程在籍者715人)



分野別回答割合(博士課程修了者等361人)

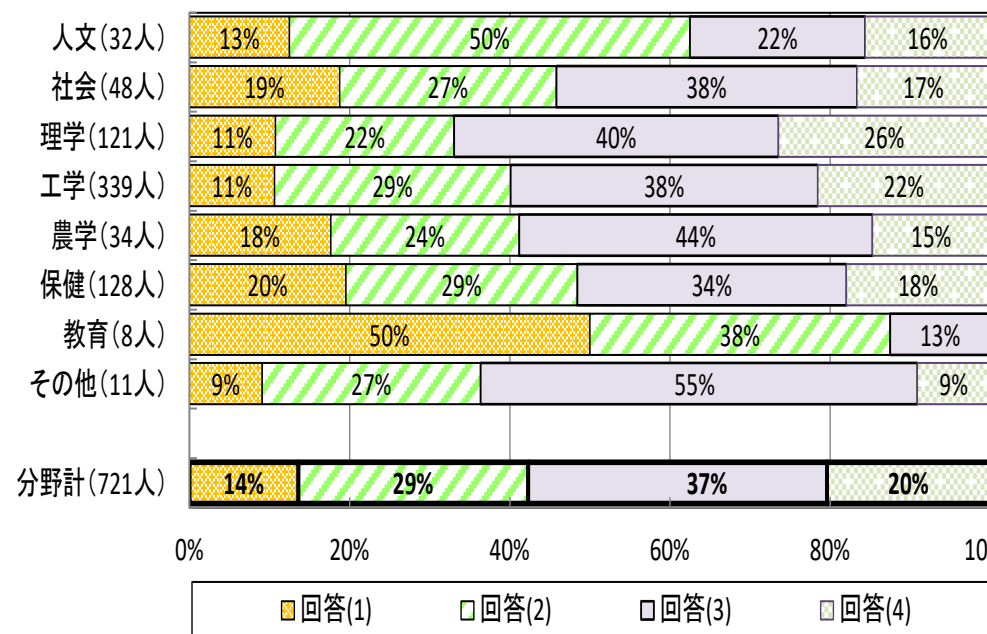


研究内容や手段を変更した割合は、博士課程在籍者9%、博士課程修了者等12%
研究内容や手段を変更する可能性が高い割合は、各々21%、24%

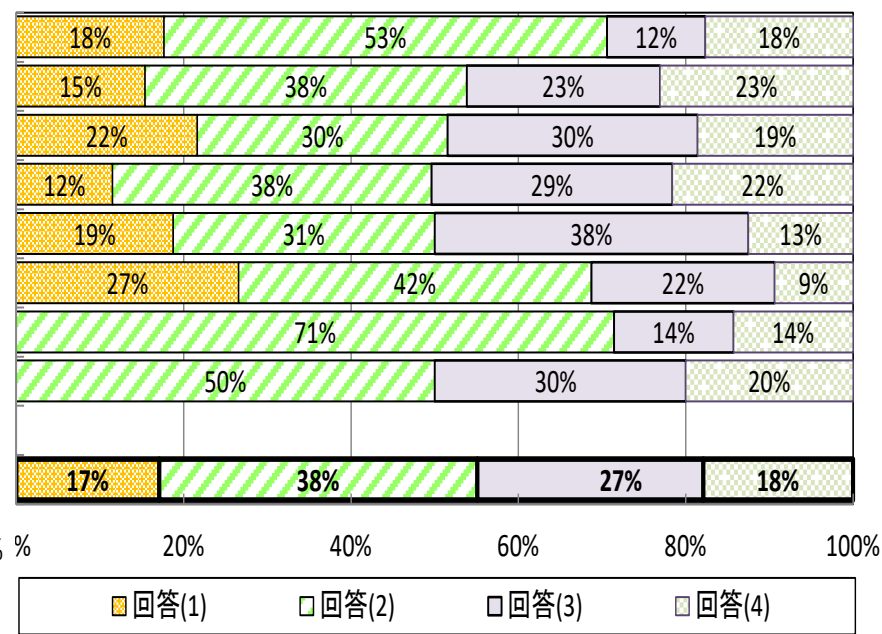
〔４〕新型コロナウイルス流行により、研究期間が延びる可能性はありますか？

- 回答（１）研究期間は延びる予定だ
回答（２）研究期間が延びる可能性が高い
回答（３）研究期間が延びる可能性がいくらかある
回答（４）研究期間が延びる可能性はない

分野別回答割合（博士課程在籍者721人）



分野別回答割合（博士課程修了者等363人）



研究期間は延びる予定の割合は、博士課程在籍者14%、博士課程修了者等17%
研究期間が延びる可能性が高い割合は、各々29%、38%